

平成24年度

長野市公営企業会計決算審査意見書

長野市監査委員

25 監査第 49 号

平成 25 年 9 月 4 日

長 野 市 長

鷺 澤 正 一 様

長野市監査委員 鈴 木 栄 一

同 轟 光 昌

同 松 木 茂 盛

同 高 野 正 晴

平成 24 年度長野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 24 年度長野市産業団地事業会計、同水道事業会計、同下水道事業会計、同病院事業会計及び同戸隠観光施設事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
産業団地事業会計	3
1 事業の概況	3
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	5
4 財政状態	6
5 むすび	8
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	9
水道事業会計	17
1 事業の概況	17
2 予算の執行状況	18
3 経営成績	20
4 財政状態	24
5 むすび	28
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	29
下水道事業会計	39
1 事業の概況	39
2 予算の執行状況	41
3 経営成績	42
4 財政状態	46
5 むすび	49
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	51

病院事業会計	61
1 事業の概況.....	61
2 予算の執行状況.....	62
3 経営成績.....	63
4 財政状態.....	65
5 むすび.....	69
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	71
戸隠観光施設事業会計	81
1 事業の概況.....	81
2 予算の執行状況.....	82
3 経営成績.....	83
4 財政状態.....	84
5 むすび.....	88
審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	91

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 (税込み)とは、消費税及び地方消費税を含んだものである。
- 6 (税抜き)とは、消費税及び地方消費税を含まないものである。
- 7 産業団地事業は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下のため、消費税及び地方消費税の免税事業者となり、その経理は消費税導入以前の経理処理(結果として税込経理処理方法と同様)を行っている。

平成 24 年度長野市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 24 年度長野市産業団地事業会計決算

同 水道事業会計決算

同 下水道事業会計決算

同 病院事業会計決算

同 戸隠観光施設事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第 2 審査の期間

平成 25 年 6 月 3 日から 8 月 28 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認するとともに、年度比較による事業の推移と計数分析などにより企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進について考察した。

また、関係職員の説明聴取並びに抽出による現場実査を実施した。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、たな卸しに職員を立ち会わせた。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行及び財務に関する事務処理については、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりであるが、「むすび」で記載した事項については、特に留意されたい。

産業団地事業会計

産業団地事業会計

1 事業の概況

当年度の事業実績は、産業用地の取得はなかったが、第二東部工業団地及び川合新田産業用地において、3区画合計5,098.86㎡を売却した。また、川合新田産業用地造成工事等を実施した。

産業団地リース制度では、第二東部工業団地において、貸付特約付分譲制度で2件(3,691.93㎡)、事業用定期借地制度で3件(13,108.98㎡)、川合新田産業用地において、事業用定期借地制度で1件(3,306.35㎡)の契約が成立した。

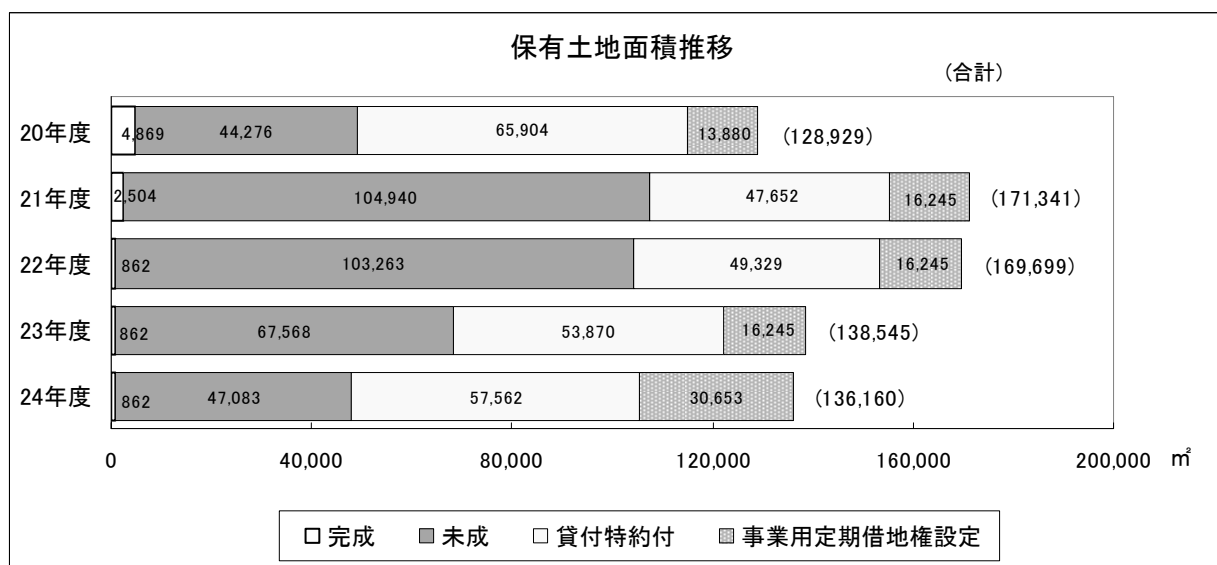
当年度売却した用地の内訳は、次表のとおりである。

種別	面積 (㎡)	売却金額 (円)	備考
産業用地	2,000.47	86,020,210	第二東部工業団地
産業用地	3,068.28	121,197,060	第二東部工業団地
産業用地(公益施設用地)	30.11	1,234,510	川合新田産業用地
合計	5,098.86	208,451,780	

用地の売却及び取得の推移は、次表のとおりである。

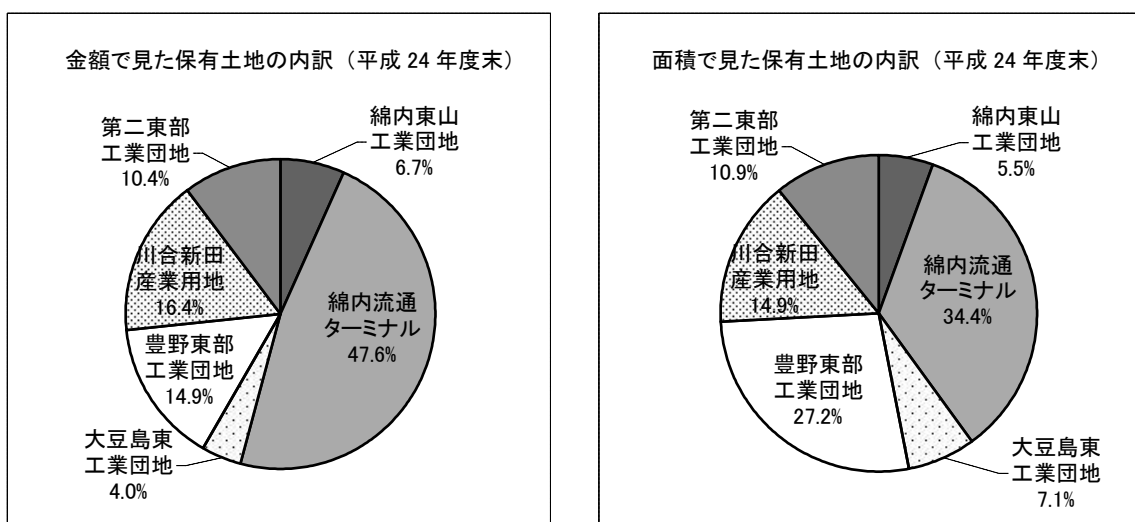
区分		24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
売却	面積(㎡)	5,098.86	20,652.31	1,641.54	0	35,390.12
	金額(円)	208,451,780	872,517,030	70,106,890	0	782,716,136
取得	面積(㎡)	0	0	0.23	49,510.83	25,894.98
	金額(円)	0	0	2,231	701,500,000	754,385,064

保有土地の推移は、次のとおりである。



(注1) 1 完成土地：整備が終了し、売却可能な土地 2 未成土地：整備中の土地 3 貸付特約付土地：買取を前提とした貸借契約の土地 4 事業用定期借地権設定土地：借地借家法に基づく定期借地権を活用した賃貸借契約の土地

保有土地の内訳は、次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
産業団地事業収益	1,539,000,000	100.0	233,842,143	100.0	△1,305,157,857	15.2
営業収益	1,536,779,000	99.9	229,926,778	98.3	△1,306,852,222	15.0
営業外収益	2,221,000	0.1	3,915,365	1.7	1,694,365	176.3

収益的支出

(単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
産業団地事業費用	1,733,000,000	100.0	174,366,437	100.0	1,558,633,563	10.1
営業費用	1,726,720,000	99.6	171,965,148	98.6	1,554,754,852	10.0
営業外費用	6,280,000	0.4	2,401,289	1.4	3,878,711	38.2

ア 産業団地事業収益は、予算額に対して1,305,157,857円の減少となっているが、これは営業収益の減によるものである。

イ 産業団地事業費用は、予算額に対して1,558,633,563円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入		220,000,000	100.0	200,000,000	100.0	△20,000,000	90.9
他会計借入金		220,000,000	100.0	200,000,000	100.0	△20,000,000	90.9

資本的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的支出		853,000,000	100.0	614,298,768	100.0	0	238,701,232	72.0
用地開発費		253,000,000	29.7	147,298,768	24.0	0	105,701,232	58.2
他会計借入金償還金		600,000,000	70.3	467,000,000	76.0	0	133,000,000	77.8

ア 資本的収入は、予算額に対して 20,000,000 円の減少となっている。

イ 資本的支出は、予算額に対して 238,701,232 円の不用額を生じているが、これは主に、他会計借入金償還金の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 414,298,768 円は、全額過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

3 経営成績

当年度における総収益は 233,842,143 円で、前年度に比較して 659,449,164 円 (73.8%) の減少となっている。

一方、総費用は 174,366,437 円で、前年度に比較して 456,507,524 円 (72.4%) の減少となっている。

この結果、当年度は 59,475,706 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金 59,475,706 円は、全額利益積立金繰入額で処理されるものである。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
20	803,083,036	568.3	966,106,998	1,216.1	△163,023,962	-	83.1
21	33,950,777	4.2	48,119,193	5.0	△14,168,416	8.7	70.6
22	90,557,460	266.7	77,950,479	162.0	12,606,981	-	116.2
23	893,291,307	986.4	630,873,961	809.3	262,417,346	2,081.5	141.6
24	233,842,143	26.2	174,366,437	27.6	59,475,706	22.7	134.1

(1) 収 益

ア 営業収益は 229,926,778 円で、主なものは用地売上収益 208,451,780 円である。前年度に比較して 661,447,766 円 (74.2%) の減少となっている。これは産業用地資産の売却の減によるものである。

イ 営業外収益は 3,915,365 円で、主なものは受取利息 3,889,490 円である。前年度に比較して 1,998,602 円 (104.3%) の増加となっている。

(2) 費 用

ア 営業費用は 171,965,148 円で、主なものは用地売上原価 154,070,519 円である。前年度に比較して 455,700,351 円 (72.6%) の減少となっている。これは産業用地資産の売却の減によるものである。

イ 営業外費用は 2,401,289 円で、すべて支払利息である。前年度に比較して 807,173 円 (25.2%) の減少となっている。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 5,178,561,533 円で、前年度に比較して 135,719,073 円 (2.6%) の減少となっている。

ア 固定資産は 3,060,753,134 円で、主なものは、貸付特約付土地 1,833,906,370 円及び事業用定期借地権設定土地 1,226,816,287 円である。前年度に比較して 563,188,633 円 (22.5%) の増加となっている。これは主に、事業用定期借地権設定土地の増によるものである。

イ 産業用地資産は 1,264,270,043 円で、完成土地 34,457,225 円及び未成土地 1,229,812,818 円である。前年度に比較して、569,990,860 円 (31.1%) の減少となっている。これは未成土地の減によるものである。

ウ 流動資産は 853,538,356 円で、主なものは、定期預金 760,000,000 円である。前年度に比較して 128,916,846 円 (13.1%) の減少となっている。これは主に、現金預金の減によるものである。

完成土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(m ²)	金額(円)	備 考
産 業 用 地	862.20	34,457,225	綿内東山工業団地
合 計	862.20	34,457,225	

未成土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積(m ²)	金額(円)	備 考
産 業 用 地	3,000.65	85,544,856	綿内流通ターミナル
産 業 用 地	27,047.09	551,453,314	豊野東部工業団地
産 業 用 地	17,035.47	592,814,648	川合新田産業用地
合 計	47,083.21	1,229,812,818	

貸付特約付土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積 (㎡)	金額 (円)	備 考
貸付特約付土地	2,939.74	115,232,147	綿内東山工業団地
貸付特約付土地	31,176.96	1,342,130,775	綿内流通ターミナル
貸付特約付土地	9,716.34	172,051,206	大豆島東工業団地
貸付特約付土地	10,036.69	93,034,942	豊野東部工業団地
貸付特約付土地	3,691.93	111,457,300	第二東部工業団地
合 計	57,561.66	1,833,906,370	

事業用定期借地権設定土地の内訳は、次表のとおりである。

種 別	面積 (㎡)	金額 (円)	備 考
事業用定期借地権設定土地	3,637.19	142,570,843	綿内東山工業団地
事業用定期借地権設定土地	12,608.00	632,483,635	綿内流通ターミナル
事業用定期借地権設定土地	11,101.46	336,704,654	第二東部工業団地
事業用定期借地権設定土地	3,306.35	115,057,155	川合新田産業用地
合 計	30,653.00	1,226,816,287	

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は5,178,561,533円で、負債386,421,677円(構成比率7.5%)、資本4,792,139,856円(同92.5%)となっている。

ア 流動負債は386,421,677円で、未払金及び預り金である。前年度に比較して71,805,221円(22.8%)の増加となっている。これは、預り金の増によるものである。

イ 資本金は4,366,200,000円で、自己資本金1,516,200,000円及び借入資本金2,850,000,000円である。前年度に比較して267,000,000円(5.8%)の減少となっている。これは借入資本金の減によるものである。

ウ 剰余金は425,939,856円で、これは利益剰余金である。前年度に比較して59,475,706円(16.2%)の増加となっている。

(3) 他会計からの借入金

最近5か年間ににおける他会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
財政調整基金					
借入高	200,000	490,000	140,000	700,000	885,000
返済高	467,000	450,000	70,000	250,000	400,000
年度末残高	2,720,000	2,987,000	2,947,000	2,877,000	2,427,000
土地開発基金					
借入高	0	0	0	0	0
返済高	0	0	0	0	0
年度末残高	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
年度末残高合計	2,850,000	3,117,000	3,077,000	3,007,000	2,557,000

5 むすび

<事業概況>

産業団地事業は、企業立地の環境整備として産業用地を整備するとともに、企業誘致の促進により地域の産業集積や雇用創出を図ることを主な事業として、効果的な事業運営の推進に取り組んでいるところである。

当年度の事業実績は、第二東部工業団地及び川合新田産業用地において、計3区画の売買契約が成立した。また、川合新田産業用地の造成工事等を実施した。

経営成績は、事業収益2億3,384万円余に対し、事業費用1億7,436万円余となり、5,947万円余の純利益となった。

財政状態は、剰余金が利益剰余金の増加により、前年度に比較して16.2%の増加となった。また、資本金が他会計借入金との減少により、前年度に比較して5.8%の減少となった。その結果、自己資本構成比率は37.5%となり、前年度に比較して2.1ポイントの上昇となった。

なお、当年度末の未契約区画は7区画となっている。

<意見>

(1) 未契約区画の早期分譲等について

分譲を開始して3年以上が経過している区画が、2か所の工業団地で計4区画残っている。企業の設備投資は緩やかに持ち直しているものの、依然として厳しい経営環境の中、市内外の企業のニーズや動向を的確に把握し、積極的な誘致活動を展開すること等により、未契約区画の早期分譲に努められたい。

また、長期保有地については、短期貸付等を含めた所有資産の有効活用を図り収益の確保に努められたい。

(2) 長期借入金等について

当年度末においては、他会計からの長期借入金残高が28億5,000万円となっているが、平成25年度からは貸付特約付土地売買契約の期間満了による分譲代金の収入が見込まれており、営業収益等の増加により、借入金の償還が可能である。については、その確実な収納により長期借入金の計画的な返済に努められたい。

(3) 今後の企業誘致戦略について

平成21年3月に策定した「長野市産業集積・企業誘致戦略」に基づく、地域産業の創出や既存企業の活性化に資するため、企業立地や産業用地の整備を進めてきたところである。

しかしながら、平成23年12月の総務省通知により、地方公共団体の財政負担のリスクを限定する観点から、新たな産業団地の造成事業を既存の公営企業会計で実施することは事実上難しくなった。

都市の活力を維持するためには、地域産業の創出と既存企業の活性化や雇用の確保が必要不可欠であることから、新たな企業誘致戦略と今後の産業団地事業会計のあり方について早急に検討を進められたい。

審 查 資 料

産 業 団 地 事 業 会 計

		借 方							
区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			24年度	23年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	171,965,148	98.6	627,665,499	99.5	△ 455,700,351	27.4	228.1	832.6	
用地売上原価	154,070,519	88.3	620,517,991	98.4	△ 466,447,472	24.8	234.9	945.9	
一般管理費	17,894,629	10.3	7,147,508	1.1	10,747,121	250.4	182.8	73.0	
営 業 外 費 用	2,401,289	1.4	3,208,462	0.5	△ 807,173	74.8	93.8	125.3	
支払利息	2,401,289	1.4	3,208,462	0.5	△ 807,173	74.8	93.8	125.3	
小 計	174,366,437	100.0	630,873,961	100.0	△ 456,507,524	27.6	223.7	809.3	
当年度純利益	59,475,706	-	262,417,346	-	△ 202,941,640	22.7	471.8	2,081.5	
合 計	233,842,143	-	893,291,307	-	△ 659,449,164	26.2	258.2	986.4	

比較損益計算書

		貸				方			
区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			24年度	23年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業収益	229,926,778	98.3	891,374,544	99.8	△ 661,447,766	25.8	260.3	1,009.1	
用地売上収益	208,451,780	89.1	872,517,030	97.7	△ 664,065,250	23.9	297.3	1,244.6	
用地貸付収益	21,474,998	9.2	18,857,514	2.1	2,617,484	113.9	117.8	103.4	
営業外収益	3,915,365	1.7	1,916,763	0.2	1,998,602	204.3	176.4	86.3	
受取利息	3,889,490	1.7	1,893,259	0.2	1,996,231	205.4	175.2	85.3	
雑収益	25,875	0.0	23,504	0.0	2,371	110.1	—	—	
合 計	233,842,143	100.0	893,291,307	100.0	△ 659,449,164	26.2	258.2	986.4	

(注) すう勢比率は、平成22年度を100とした。

産 業 団 地 事 業 会 計

		借		方					
科 目	区 分	平成24年度		平成23年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			24年度	23年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産		3,060,753,134	59.1	2,497,564,501	47.0	563,188,633	122.5	130.1	106.2
有 形 固 定 資 産		30,477	0.0	60,953	0.0	△ 30,476	50.0	15.4	30.8
工具器具及び備品		609,525	0.0	609,525	0.0	0	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額		579,048	0.0	548,572	0.0	30,476	105.6	140.7	133.3
投 資		3,060,722,657	59.1	2,497,503,548	47.0	563,219,109	122.6	130.1	106.2
貸付特約付土地		1,833,906,370	35.4	1,722,449,070	32.4	111,457,300	106.5	116.3	109.2
事業用定期借地権 設定土地		1,226,816,287	23.7	775,054,478	14.6	451,761,809	158.3	158.3	100.0
産 業 用 地 資 産		1,264,270,043	24.4	1,834,260,903	34.5	△ 569,990,860	68.9	57.7	83.7
完 成 土 地		34,457,225	0.7	34,457,225	0.6	0	100.0	100.0	100.0
未 成 土 地		1,229,812,818	23.7	1,799,803,678	33.9	△ 569,990,860	68.3	57.0	83.4
流 動 資 産		853,538,356	16.5	982,455,202	18.5	△ 128,916,846	86.9	189.8	218.5
現 金 預 金		93,462,031	1.8	302,376,629	5.7	△ 208,914,598	30.9	188.4	609.6
定 期 預 金		760,000,000	14.7	680,000,000	12.8	80,000,000	111.8	190.0	170.0
未 収 金		76,325	0.0	78,573	0.0	△ 2,248	97.1	—	—
合 計		5,178,561,533	100.0	5,314,280,606	100.0	△ 135,719,073	97.4	103.7	106.4

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成24年度		平成23年度				24年度	23年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
流 動 負 債		386,421,677	7.5	314,616,456	5.9	71,805,221	122.8	130.3	106.1
未 払 金		283,636	0.0	418,364	0.0	△ 134,728	67.8	91.9	135.5
預 り 金		386,138,041	7.5	314,198,092	5.9	71,939,949	122.9	130.3	106.0
(負債合計)		386,421,677	7.5	314,616,456	5.9	71,805,221	122.8	130.3	106.1
資 本 金		4,366,200,000	84.3	4,633,200,000	87.2	△ 267,000,000	94.2	95.1	100.9
自 己 資 本 金		1,516,200,000	29.3	1,516,200,000	28.5	0	100.0	100.0	100.0
借 入 資 本 金		2,850,000,000	55.0	3,117,000,000	58.7	△ 267,000,000	91.4	92.6	101.3
他 会 計 借 入 金		2,850,000,000	55.0	3,117,000,000	58.7	△ 267,000,000	91.4	92.6	101.3
剰 余 金		425,939,856	8.2	366,464,150	6.9	59,475,706	116.2	409.4	352.2
利 益 剰 余 金		425,939,856	8.2	366,464,150	6.9	59,475,706	116.2	409.4	352.2
利 益 積 立 金		366,464,150	7.1	104,046,804	2.0	262,417,346	352.2	400.8	113.8
当年度未処分利益剰余金		59,475,706	1.1	262,417,346	4.9	△ 202,941,640	22.7	471.8	2,081.5
当年度純利益		59,475,706	1.1	262,417,346	4.9	△ 202,941,640	22.7	471.8	2,081.5
(資本合計)		4,792,139,856	92.5	4,999,664,150	94.1	△ 207,524,294	95.8	102.0	106.4
合 計		5,178,561,533	100.0	5,314,280,606	100.0	△ 135,719,073	97.4	103.7	106.4

(注)すう勢比率は、平成22年度を100とした。

産 業 団 地 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較		
			平成24年度	平成23年度	平成22年度
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	%	55.0	58.7	61.6
	流 動 負 債 構 成 比 率		7.5	5.9	5.9
	自 己 資 本 構 成 比 率		37.5	35.4	32.4
財 務 比 率	流 動 比 率	%	220.9	312.3	151.6
	酸 性 試 験 比 率		24.2	96.1	16.7
	現 金 比 率		24.2	96.1	16.7
	負 債 比 率		166.6	182.3	208.2
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.04	0.17	0.02
	自 己 資 本 回 転 率		0.12	0.51	0.05
	流 動 資 産 回 転 率		0.25	1.24	0.20
	未 収 金 回 転 率		2,968.75	22,689.08	—
収 益 率	総 収 支 比 率	%	134.1	141.6	116.2
	営 業 収 支 比 率		133.7	142.0	117.2
	総 資 本 利 益 率		1.1	5.1	0.3
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.2	0.4	0.3

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資本＝資本＋負債
- 2 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 3 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費} + \text{建設利息}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

4 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

5 平均＝1/2（期首＋期末）

水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

(1) 建設改良事業の状況

水道水の安定供給維持のため、計画的な老朽管の布設替えに取り組んでおり、当年度は、市内一円において総延長 19,929m にわたる導送配水管の布設替えが実施された。

簡易水道事業については、上水道事業との平成 28 年度末の統合を目指し、戸隠浄水場建設工事が行われたほか、老朽管路 1,258m が布設替えされた。

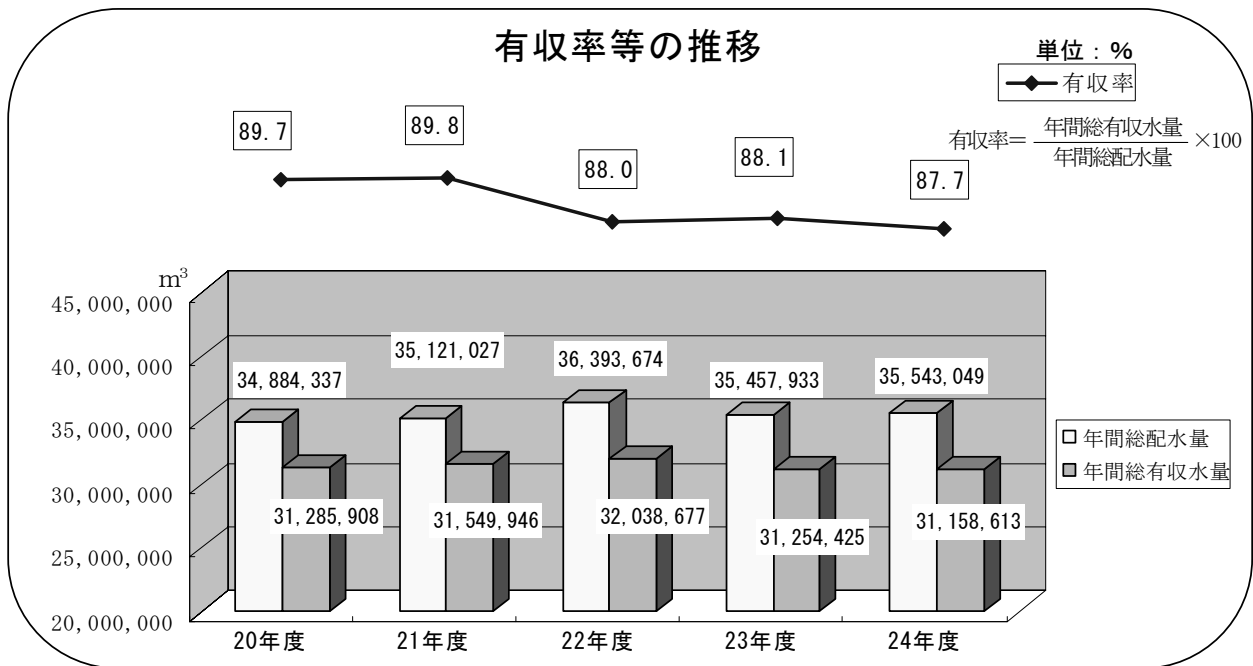
また、配水区域を分割管理する配水ブロック整備事業として、流入ピット 1 か所、ブロック仕切 1 か所が設置されたほか、浄水施設等更新整備事業として、夏目ヶ原浄水場中央監視設備更新工事及び川合新田水源非常用発電設備設置工事が完了するなど、安全で安定的な水の供給のため、施設の計画的な整備が進められた。

(2) 業務状況

ア 当年度の給水人口は 280,488 人、給水区域内人口は 280,958 人で、前年度に比較して給水人口は 1,494 人、給水区域内人口は 1,514 人それぞれ減少し、普及率は 99.83% で前年度と同率となっている。なお、普及率の全国平均は 93.11% である。

イ 当年度の年間総配水量は 35,543,049^m³、年間総有収水量は 31,158,613^m³ で、前年度に比較して年間総配水量は 85,116^m³ (0.2%) 増加、年間総有収水量は 95,812^m³ (0.3%) 減少している。

ウ 当年度の有収率は 87.7% で、前年度に比較して 0.4 ポイント低下した。なお、有収率の全国平均は 90.0% である。



(注) 全国平均とは、平成 23 年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市の平均をいう (以下同じ)。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業収益	6,035,568,000	100.0	6,186,587,201	100.0	151,019,201	102.5
営業収益	5,760,947,000	95.5	5,893,564,891	95.3	132,617,891	102.3
営業外収益	218,420,000	3.6	236,822,310	3.8	18,402,310	108.4
特別利益	56,201,000	0.9	56,200,000	0.9	△ 1,000	100.0
簡易水道事業収益	685,132,000	100.0	671,151,472	100.0	△ 13,980,528	98.0
営業収益	231,165,000	33.7	240,839,522	35.9	9,674,522	104.2
営業外収益	453,966,000	66.3	430,311,950	64.1	△ 23,654,050	94.8
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業費用	5,552,262,000	100.0	5,374,027,479	100.0	178,234,521	96.8
営業費用	4,840,447,000	87.2	4,663,781,110	86.8	176,665,890	96.4
営業外費用	657,251,000	11.8	655,683,262	12.2	1,567,738	99.8
特別損失	54,564,000	1.0	54,563,107	1.0	893	100.0
簡易水道事業費用	772,038,000	100.0	701,555,031	100.0	70,482,969	90.9
営業費用	640,081,000	82.9	586,214,916	83.6	53,866,084	91.6
営業外費用	131,957,000	17.1	115,340,115	16.4	16,616,885	87.4

ア 水道事業収益は、予算額に対して 151,019,201 円の増加となっているが、これは主に、営業収益が増加したことによるものである。

イ 簡易水道事業収益は、予算額に対して 13,980,528 円の減少となっているが、これは主に、営業外収益が減少したことによるものである。

ウ 水道事業費用は、予算額に対して 178,234,521 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

エ 簡易水道事業費用は、予算額に対して 70,482,969 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業資本的収入	2,256,209,000	100.0	1,504,064,124	100.0	△ 752,144,876	66.7
企業債	1,875,400,000	83.1	1,222,300,000	81.3	△ 653,100,000	65.2
国庫補助金	60,122,000	2.7	34,820,000	2.3	△ 25,302,000	57.9
工事負担金	303,387,000	13.4	199,352,429	13.3	△ 104,034,571	65.7
受託建設収入	1,250,000	0.1	755,695	0.0	△ 494,305	60.5
出資金	16,049,000	0.7	46,836,000	3.1	30,787,000	291.8
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
簡易水道事業資本的収入	1,037,428,000	100.0	780,188,240	100.0	△ 257,239,760	75.2
企業債	710,200,000	68.4	497,000,000	63.7	△ 213,200,000	70.0
国庫補助金	153,191,000	14.8	108,438,000	13.9	△ 44,753,000	70.8
工事負担金	58,000	0.0	772,240	0.1	714,240	1,331.4
出資金	173,978,000	16.8	173,978,000	22.3	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
水道事業 資本的支出	5,018,545,000	100.0	3,761,338,211	100.0	931,362,150	325,844,639	74.9
建設改良費	3,418,079,000	68.1	2,160,873,608	57.4	931,362,150	325,843,242	63.2
企業債償還金	1,544,266,000	30.8	1,544,264,603	41.1	0	1,397	100.0
出資金返還金	56,200,000	1.1	56,200,000	1.5	0	0	100.0
簡易水道事業 資本的支出	1,344,480,250	100.0	1,064,782,914	100.0	162,210,900	117,486,436	79.2
建設改良費	994,093,250	73.9	714,446,025	67.1	162,210,900	117,436,325	71.9
企業債償還金	346,076,000	25.8	346,027,489	32.5	0	48,511	100.0
国庫補助金返還金	4,311,000	0.3	4,309,400	0.4	0	1,600	100.0

ア 水道事業資本的収入は、予算額に対して 752,144,876 円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ 簡易水道事業資本的収入は、予算額に対して 257,239,760 円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

ウ 水道事業資本的支出は、予算額に対して 325,844,639 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 931,362,150 円は全額建設改良費であり、国補 西尾張部地区（川合 2 号）配水幹線布設替工事外 55 件の工事費等である。これは、用水路伏越し箇所において土地改良区との協議に不測の日数を要したことなどの理由で繰越しとなったものである。

エ 簡易水道事業資本的支出は、予算額に対して 117,486,436 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 162,210,900 円は全額建設改良費であり、国補 戸隠浄水場膜ろ過設備設置工事外 4 件の工事費等である。これは、建築主体工事との工程調整に不測の日数を要したことなど

の理由で繰越しとなったものである。

オ 水道事業資本的収入と簡易水道事業資本的収入の合計額 2,284,252,364 円が水道事業資本的支出と簡易水道事業資本的支出の合計額 4,826,121,125 円に対して不足する額 2,541,868,761 円は、減債積立金 626,286,529 円、過年度分損益勘定留保資金 1,802,450,190 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 113,132,042 円で補てんされている。

3 経営成績（各項目の数値は、水道事業と簡易水道事業を合算している）

当年度における総収益は 6,563,651,574 円で、前年度に比較して 20,094,722 円（0.3%）の増加となっている。

一方、総費用は 5,897,211,320 円で、前年度に比較して 168,940,997 円（2.9%）の増加となっている。

この結果、当年度の純利益は 666,440,254 円となり、前年度に比較して 148,846,275 円（18.3%）の減少となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金 666,440,254 円は、減債積立金として 463,440,254 円、建設改良積立金として 203,000,000 円が積み立てられるものである。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

（税抜き）（単位 円・%）

区分 年度	総収益(A)		総費用(B)		純利益(A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
20	5,729,679,454	95.7	5,330,210,724	96.1	399,468,730	90.5	107.5
21	5,857,553,724	102.2	5,530,955,303	103.8	326,598,421	81.8	105.9
22	6,302,810,104	107.6	5,685,224,557	102.8	617,585,547	189.1	110.9
23	6,543,556,852	103.8	5,728,270,323	100.8	815,286,529	132.0	114.2
24	6,563,651,574	100.3	5,897,211,320	102.9	666,440,254	81.7	111.3

(1) 収益

ア 営業収益は 5,843,921,297 円で、主なものは給水収益 5,808,180,799 円である。前年度に比較して 9,599,429 円（0.2%）の減少となっている。これは主に、水道料金及び雑収益が減少したことによるものである。

イ 営業外収益は 663,530,277 円で、主なものは他会計負担金 544,071,000 円である。前年度に比較して 29,704,292 円（4.7%）の増加となっている。これは主に、一般会計負担金が増加したことによるものである。

ウ 特別利益は 56,200,000 円で、その他特別利益（浅川ダム建設負担金返還金）である。

水道料金収納状況の推移は、次表のとおりである。

（税込み）（単位 円・%）

区分 年度	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
20	5,682,824,996	96.1	100.0	5,187,208,854	91.3
21	5,720,303,710	100.7	100.7	5,189,271,319	90.7
22	6,128,447,437	107.1	107.8	5,565,329,401	90.8
23	6,101,889,013	99.6	107.4	5,557,783,273	91.1
24	6,098,589,993	99.9	107.3	5,569,687,925	91.3

（注）指数は平成 20 年度を 100 とした。

なお、平成 25 年 5 月 31 日における平成 24 年度分の収納率は 99.1% となっている。

(2) 費用

ア 営業費用は 5,172,574,414 円で、主なものは減価償却費 2,331,815,527 円である。前年度に比較して 199,022,191 円 (4.0%) の増加となっている。これは主に、資産減耗費の固定資産除却費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用は 670,073,799 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 653,476,149 円である。前年度に比較して 4,180,829 円 (0.6%) の減少となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失は 54,563,107 円で、その他特別損失 (浅川ダム建設計画変更に伴う除却) である。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項 目	24 年 度		23 年 度		比 較 増 減	伸 び 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
職 員 給 与 費	917,888,159	15.5	877,529,173	15.4	40,358,986	4.6
備 消 品 費	16,364,598	0.3	17,722,931	0.3	△ 1,358,333	△ 7.7
通 信 運 搬 費	12,547,937	0.2	12,097,003	0.2	450,934	3.7
委 託 料	665,257,243	11.3	710,264,624	12.4	△ 45,007,381	△ 6.3
手 数 料	4,549,936	0.1	4,835,345	0.1	△ 285,409	△ 5.9
賃 借 料	40,439,359	0.7	40,161,688	0.7	277,671	0.7
修 繕 費	258,411,489	4.4	200,104,394	3.5	58,307,095	29.1
路 面 復 旧 費	6,636,000	0.1	0	0.0	6,636,000	皆増
工 事 請 負 費	283,735,504	4.8	273,583,006	4.8	10,152,498	3.7
動 力 費	295,475,904	5.0	278,386,639	4.8	17,089,265	6.1
薬 品 費	45,824,257	0.8	45,225,828	0.8	598,429	1.3
材 料 費	10,107,930	0.2	15,632,300	0.3	△ 5,524,370	△ 35.3
負 担 金	77,795,440	1.3	70,130,963	1.2	7,664,477	10.9
減 価 償 却 費	2,331,815,527	39.5	2,299,156,712	40.1	32,658,815	1.4
固 定 資 産 除 却 費	168,604,652	2.9	91,116,183	1.6	77,488,469	85.0
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0.0	197,500	0.0	△ 197,500	皆減
企 業 債 利 息	653,476,149	11.1	658,373,001	11.5	△ 4,896,852	△ 0.7
固 定 資 産 除 却 損 失	54,563,107	0.9	80,463,472	1.4	△ 25,900,365	△ 32.2
そ の 他 物 件 費	53,718,129	0.9	53,289,561	0.9	428,568	0.8
合 計	5,897,211,320	100.0	5,728,270,323	100.0	168,940,997	2.9

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の 39.5%が最も高く、次いで職員給与費 15.5%、委託料 11.3%の順となっている。

(3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	営業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	特別損益	純損益
20	1,011,750,738	77.2	399,434,014	90.6	34,716	399,468,730
21	655,041,703	64.7	326,598,421	81.8	0	326,598,421
22	940,832,786	143.6	616,305,549	188.7	1,279,998	617,585,547
23	879,968,503	93.5	839,539,860	136.2	△ 24,253,331	815,286,529
24	671,346,883	76.3	664,803,361	79.2	1,636,893	666,440,254

ア 営業利益は 671,346,883 円で、前年度に比較して 208,621,620 円 (23.7%) の減少となっている。

イ 経常利益は 664,803,361 円で、前年度に比較して 174,736,499 円 (20.8%) の減少となっている。

ウ 特別利益は 1,636,893 円で、その他特別利益 (56,200,000 円) 及びその他特別損失 (54,563,107 円) によるものである。

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.93	1.16	0.89	0.49	0.57	0.71
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.3	114.2	110.9	105.9	107.5	106.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	113.0	117.7	119.1	113.6	122.1	111.8
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.4	114.9	110.9	105.9	107.5	107.5

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(注) 全国平均とは、平成23年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均をいう（以下同じ）。

(5) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

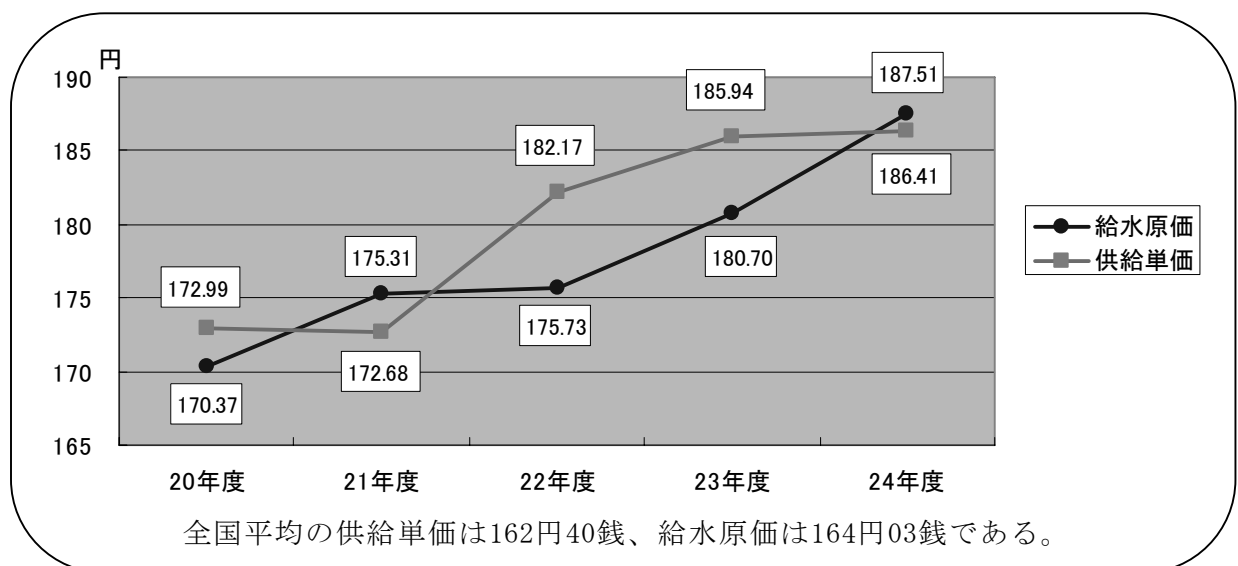
区 分	算 式	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.97	1.34	1.45	1.07	1.88
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.09	0.09	0.09	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.49	15.03	16.00	11.95	18.11

(注) 経営資本＝資産（前年度＋本年度）÷ 2 - 建設仮勘定（前年度＋本年度）÷ 2

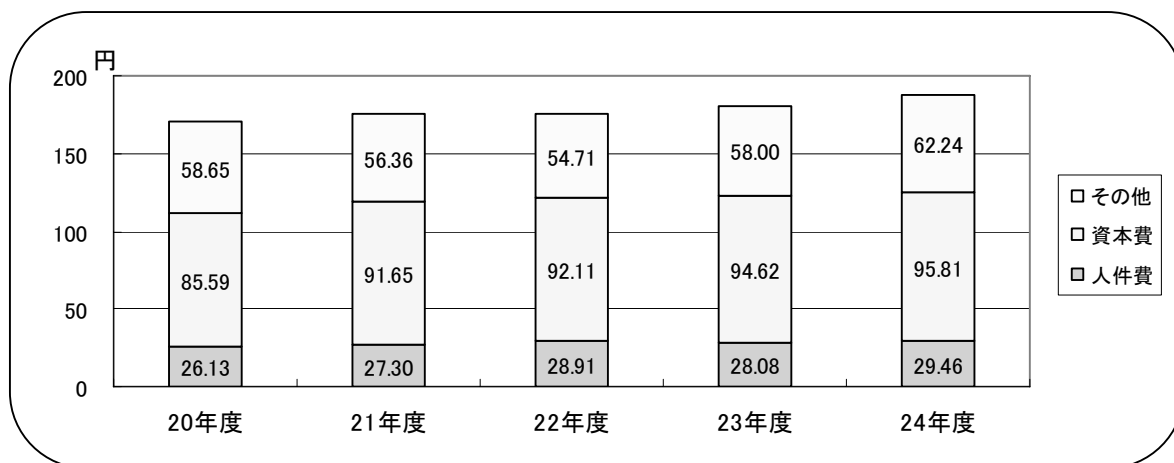
(6) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 186 円 41 銭、これに対する給水原価は 187 円 51 銭となり、1 円 10 銭の販売損失となった。前年度に比較して、供給単価は 47 銭、給水原価は 6 円 81 銭増加している。

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



給水原価の内訳は、次のとおりである。



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ 2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
 3 資本費 = 減価償却費 + 固定資産除却費 + 企業債利息 (災害復旧事業債利息を除く)

(7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区 分	年 度					
	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	全国平均
職員一人当たりの給水人口 (人)	2,892	2,792	2,675	2,614	2,723	3,340
職員一人当たりの給水量 (m ³)	321,223	309,450	302,252	289,449	312,859	366,873
職員一人当たりの営業収益 (千円)	60,247	57,956	55,444	50,280	55,866	61,848
損益勘定職員数 (人)	97	101	106	109	100	—

(8) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	年 度					
	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	全国平均
1日最大配水量 (m ³) A	109,976	112,674	119,294	115,924	111,709	—
1日平均配水量 (m ³) B	97,378	96,880	99,709	96,221	95,574	—
1日配水能力 (m ³) C	170,401	169,003	163,842	163,031	152,885	—
施設利用率 (%) B/C	57.1	57.3	60.9	59.0	62.5	63.1
負荷率 (%) B/A	88.5	86.0	83.6	83.0	85.6	87.5
最大稼働率 (%) A/C	64.5	66.7	72.8	71.1	73.1	72.1

(注) 1 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。
 2 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。
 3 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものである。

4 財政状態（各項目の数値は、水道事業と簡易水道事業を合算している。）

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 72,494,405,807 円で、前年度に比較して 1,051,564,246 円（1.5%）の増加となっている。

ア 固定資産は 65,267,663,906 円で、前年度に比較して 206,377,012 円（0.3%）の増加となっている。

イ 流動資産は 7,226,741,901 円で、主なものは現金預金及び未収金である。前年度に比較して 845,187,234 円（13.2%）の増加となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

（単位 円）

年度 \ 区分	水道料金	工事負担金	その他	計
過年度分	55,644,219	0	5,250	55,649,469
当年度分	528,902,068	49,378,309	7,751,716	586,032,093
計	584,546,287	49,378,309	7,756,966	641,681,562

なお、未収金は 641,681,562 円で、前年度に比較して 24,585,800 円（3.7%）減少している。平成 25 年 5 月 31 日までに 535,042,300 円が収納され、未収金残額は 106,639,262 円となっている。

この残額の内訳は、水道料金 106,634,012 円、その他 5,250 円である。前年同期に比較して 16,514,448 円（13.4%）の減少となっている。

また、当年度の水道料金の不納欠損処分額は 8,431,171 円で、前年度に比較して 1,974,135 円（30.6%）の増加となっている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 72,494,405,807 円で、負債 2,954,359,160 円、資本 69,540,046,647 円となっている。

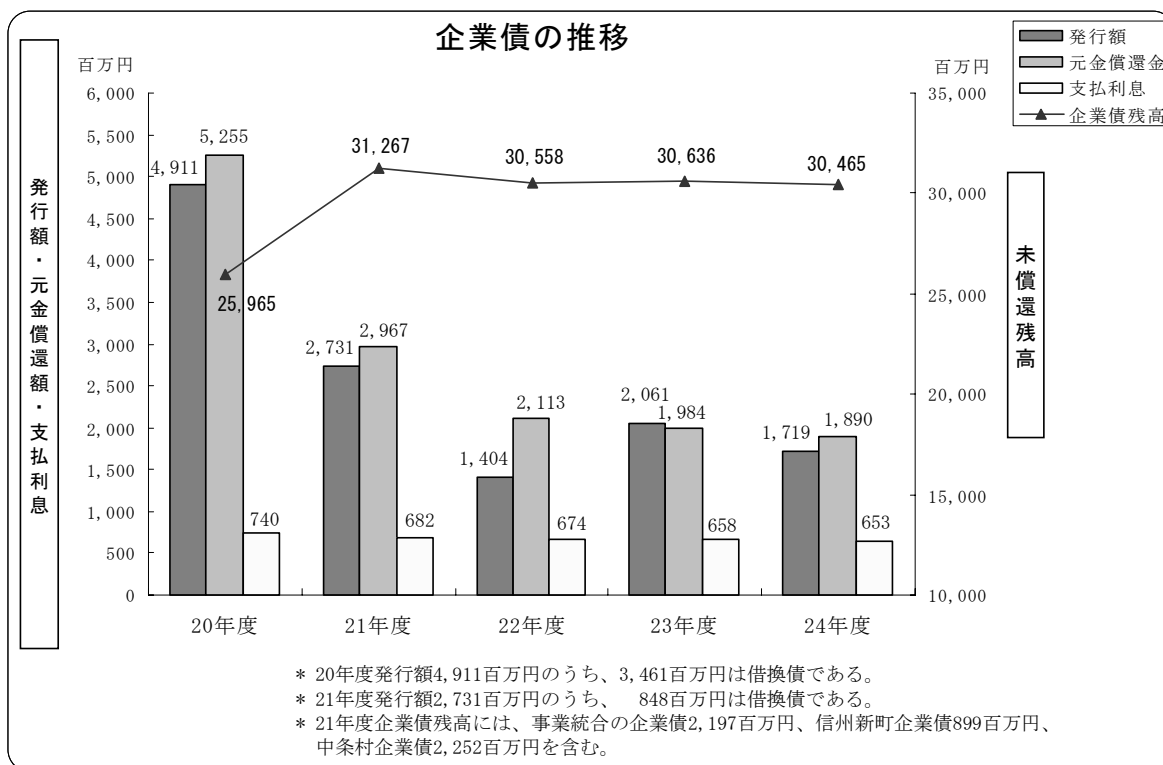
ア 固定負債は 1,945,995,397 円で、全額引当金である。前年度に比較して 155,450,477 円（8.7%）の増加となっている。

イ 流動負債は 1,008,363,763 円で、未払金及び預り金である。前年度に比較して 103,135,176 円（9.3%）の減少となっている。

ウ 資本金は 46,580,764,816 円で、自己資本金及び借入資本金である。前年度に比較して 619,908,437 円（1.3%）の増加となっている。

エ 剰余金は 22,959,281,831 円で、資本剰余金 21,918,841,577 円及び利益剰余金 1,040,440,254 円である。前年度に比較して 379,340,508 円（1.7%）の増加となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は30,464,646,453円である。前年度に比較して170,992,092円(0.6%)減少している。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	53.9	53.1	52.6	51.1	52.4	65.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	167.0	171.6	176.2	181.8	177.4	136.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	91.3	92.5	93.8	94.6	94.2	91.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	716.7	574.1	614.3	398.1	494.2	602.7
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	711.6	569.1	609.1	394.8	489.4	553.6

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間に於ける一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	24年度		23年度	22年度	21年度	20年度
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額
負担金	544,071	105.6	515,394	258,993	272,031	16,197
出資金	220,814	114.0	193,773	199,461	114,898	40,203
合計	764,885	107.9	709,167	458,454	386,929	56,400

ア 一般会計からの負担金合計額は544,071千円で、前年度に比較して28,677千円(5.6%)増加している。これは、水道事業分が減少したものの、簡易水道事業分が増加したことによるものである。

イ 一般会計からの出資金合計額は220,814千円で、前年度に比較して27,041千円(14.0%)増加している。これは、水道事業分及び簡易水道事業分の増加によるものである。

(5) 資金運用

水道事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表 (単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地	240,756	退職給与引当金	40,000,000
建物	88,110,001	修繕引当金	115,450,477
構築物	3,759,016,825	自己資本金	790,900,529
機械及び装置	1,320,869,924	企業債	1,719,300,000
車両運搬具	4,306,260	受贈財産評価額	16,807,087
工具器具及び備品	6,179,550	建設改良補助金	131,021,178
建設仮勘定	735,071,941	工事負担金	191,358,518
企業債償還金	1,890,292,092	建設改良積立金	189,000,000
当年度純利益	148,846,275	減価償却費(有形)	2,265,196,758
正味運転資本の増加	948,322,410	減価償却費(無形)	66,618,769
		固定資産除却費	170,141,427
		建設仮勘定の振替	3,205,461,291
合 計	8,901,256,034	合 計	8,901,256,034

正味運転資本増減明細表 (単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	874,667,836	未収金の減少	24,585,800
未払金の減少	101,219,052	貯蔵品の減少	534,700
預り金の減少	1,916,124	仮払金の減少	50,102
		前払金の減少	4,310,000
		正味運転資本の増加	948,322,410
合 計	977,803,012	合 計	977,803,012

正味運転資本(流動資産-流動負債)は948,322,410円増加しており、これは主に現金預金の増加によるものである。

なお、資金の状況については、次表のとおりである。

資 金 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	24 年度	23 年度	比 較		
	A	B	C (A - B)	C / B	
流 動 資 産 ①	7,226,741,901	6,381,554,667	845,187,234	13.2	
流 動 負 債 ②	1,008,363,763	1,111,498,939	△ 103,135,176	△ 9.3	
差 引 ③ (① - ②)	6,218,378,138	5,270,055,728	948,322,410	18.0	
内 訳	退職給与引当金 ④	633,749,897	593,749,897	40,000,000	6.7
	修繕引当金 ⑤	1,312,245,500	1,196,795,023	115,450,477	9.6
	繰越工事資金	0	0	0	—
	減債積立金	463,440,254	626,286,529	△ 162,846,275	△ 26.0
	建設改良積立金	577,000,000	374,000,000	203,000,000	54.3
	損益勘定留保資金	3,231,942,487	2,479,224,279	752,718,208	30.4
累積資金剰余額 ③-④-⑤	4,272,382,741	3,479,510,808	792,871,933	22.8	

5 むすび

<事業概況>

当年度の水道事業は、平成 21 年 2 月策定の長野市水道ビジョンに基づき、老朽管の布設替えや、水源施設等の整備事業、配水ブロック整備事業が進められた。

経営成績についてみると、収益面では、給水人口の減少や節水意識の高まりなどにより、有収水量は前年度に引き続き減少し、水道料金収入である給水収益は減少となったが、一般会計負担金が増加し、総収益は前年度に比較して 2,009 万円余増の 65 億 6,365 万円余となった。

費用面では、資産減耗費が増加したことなどにより、総費用は前年度に比較して 1 億 6,894 万円余増の 58 億 9,721 万円余となった。

この結果、純利益は前年度に比較して 1 億 4,884 万円余減の 6 億 6,644 万円余となっている。

事業運営の基本となる有収水量 1 m³ 当たりの供給単価と給水原価を比較すると、前年度は 5 円 24 銭の販売利益であったが、当年度は 1 円 10 銭の販売損失となった。これは主に、固定資産除却費等の増加により給水原価が増加したことによるものである。

また、財務分析の指標については、長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率をはじめ、短期支払能力を示す流動比率及び酸性試験比率も健全な状態を示す数値となっている。

平成 25 年 6 月には水道料金の改定により、平均 7.86%の値上げが実施されたが、その背景には老朽管の更新や水道施設の耐震化等に係る費用の増加が見込まれており、計画性や効率性を持った健全な財政、安定した経営が求められている。

<意 見>

(1) 経営の健全化について

厚生労働省はこれまで指針としてきた「水道ビジョン」を全面的に見直し、平成 25 年 3 月に「新水道ビジョン」を策定したところである。このビジョンは人口減少と、東日本大震災という大きな変化を踏まえ、再改訂ではなく、来るべき時代に求められる課題に挑戦するものとなっている。

本市においても、社会環境に的確に対応した中長期的な視点を持った計画への転換を図り、施設の計画的な更新や統廃合、長寿命化、耐震化等の実施と費用の抑制により、更なる経営の健全化に努められたい。

(2) 未収金対策について

当年度分水道料金の収納率は、平成 25 年 5 月 31 日現在 99.1%であり、前年同期と同率となっている。また、未収金残高は同 674 万円余減少し、1 億 663 万円余となっている。受益者負担の公平性を期するため、引き続き早期徴収に努められたい。

審 查 資 料

水道事業会計

借 方								
区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			24年度	23年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 費 用	5,172,574,414	87.7	4,973,552,223	86.8	199,022,191	104.0	104.8	100.8
原 水 費	210,245,277	3.6	202,814,376	3.5	7,430,901	103.7	99.8	96.3
浄 水 費	778,855,396	13.2	766,899,830	13.4	11,955,566	101.6	102.0	100.4
配水及び給水費	957,721,325	16.2	1,005,676,163	17.6	△ 47,954,838	95.2	96.2	101.0
量水器管理費	225,203,084	3.8	165,744,706	2.9	59,458,378	135.9	225.4	165.9
業 務 費	193,594,279	3.3	196,897,214	3.4	△ 3,302,935	98.3	99.7	101.4
総 係 費	306,534,874	5.2	245,049,539	4.3	61,485,335	125.1	114.1	91.2
減 価 償 却 費	2,331,815,527	39.5	2,299,156,712	40.1	32,658,815	101.4	102.4	101.0
資 産 減 耗 費	168,604,652	2.9	91,313,683	1.6	77,290,969	184.6	133.4	72.3
営 業 外 費 用	670,073,799	11.4	674,254,628	11.8	△ 4,180,829	99.4	96.6	97.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	653,476,149	11.1	658,373,001	11.5	△ 4,896,852	99.3	97.0	97.7
雑 支 出	16,597,650	0.3	15,881,627	0.3	716,023	104.5	82.2	78.7
特 別 損 失	54,563,107	0.9	80,463,472	1.4	△ 25,900,365	67.8	98.8	145.7
そ の 他 特 別 損 失	54,563,107	0.9	80,463,472	1.4	△ 25,900,365	67.8	98.8	145.7
小 計	5,897,211,320	100.0	5,728,270,323	100.0	168,940,997	102.9	103.7	100.8
当 年 度 純 利 益	666,440,254	—	815,286,529	—	△ 148,846,275	81.7	107.9	132.0
合 計	6,563,651,574	—	6,543,556,852	—	20,094,722	100.3	104.1	103.8

比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			24年度	23年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	5,843,921,297	89.0	5,853,520,726	89.4	△ 9,599,429	99.8	99.4	99.6
給水収益	5,808,180,799	88.5	5,811,322,756	88.8	△ 3,141,957	99.9	99.5	99.6
その他営業収益	35,740,498	0.5	42,197,970	0.6	△ 6,457,472	84.7	88.3	104.2
営業外収益	663,530,277	10.1	633,825,985	9.7	29,704,292	104.7	179.7	171.7
受取利息 及び配当金	14,052,345	0.2	12,409,328	0.2	1,643,017	113.2	113.7	100.4
他会計負担金	544,071,000	8.3	515,394,000	7.9	28,677,000	105.6	210.1	199.0
加 入 金	79,009,336	1.2	80,068,601	1.2	△ 1,059,265	98.7	95.9	97.2
雑 収 益	26,397,596	0.4	25,954,056	0.4	443,540	101.7	170.8	167.9
特別利益	56,200,000	0.9	56,210,141	0.9	△ 10,141	100.0	99.5	99.5
固定資産売却益	0	0.0	10,141	0.0	△ 10,141	0.0	0.0	4.9
その他特別利益	56,200,000	0.9	56,200,000	0.9	0	100.0	99.9	99.9
合 計	6,563,651,574	100.0	6,543,556,852	100.0	20,094,722	100.3	104.1	103.8

(注) すう勢比率は、平成22年度を100とした。

水道事業会計

借 方								
区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			24年度	23年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	65,267,663,906	90.0	65,061,286,894	91.1	206,377,012	100.3	101.0	100.7
有形固定資産	63,586,167,337	87.7	63,313,171,556	88.6	272,995,781	100.4	101.3	100.9
土 地	2,303,353,637	3.2	2,303,483,105	3.2	△ 129,468	100.0	100.5	100.5
立 木	1,840,665	0.0	1,840,665	0.0	0	100.0	100.0	100.0
建 物	1,197,074,913	1.7	1,149,148,024	1.6	47,926,889	104.2	100.6	96.6
構 築 物	51,173,527,598	70.6	49,224,467,025	68.9	1,949,060,573	104.0	106.3	102.2
機 械 及 び 装 置	7,057,026,695	9.7	6,293,108,493	8.8	763,918,202	112.1	119.6	106.7
車 両 運 搬 具	28,097,367	0.0	30,520,869	0.1	△ 2,423,502	92.1	124.5	135.3
工 具 器 具 及 び 備 品	71,876,286	0.1	86,843,849	0.1	△ 14,967,563	82.8	71.4	86.3
建 設 仮 勘 定	1,753,370,176	2.4	4,223,759,526	5.9	△ 2,470,389,350	41.5	34.3	82.5
無形固定資産	1,681,496,569	2.3	1,748,115,338	2.5	△ 66,618,769	96.2	92.7	96.3
施 設 利 用 権	1,681,496,569	2.3	1,748,115,338	2.5	△ 66,618,769	96.2	92.7	96.3
流 動 資 産	7,226,741,901	10.0	6,381,554,667	8.9	845,187,234	113.2	141.8	125.2
現 金 預 金	6,534,332,707	9.0	5,659,664,871	7.9	874,667,836	115.5	149.3	129.3
未 収 金	641,681,562	0.9	666,267,362	0.9	△ 24,585,800	96.3	94.8	98.5
貯 蔵 品	50,383,444	0.1	50,918,144	0.1	△ 534,700	98.9	119.5	120.8
前 払 金	0	0.0	4,310,000	0.0	△ 4,310,000	0.0	—	—
仮 払 金	344,188	0.0	394,290	0.0	△ 50,102	87.3	111.5	127.7
合 計	72,494,405,807	100.0	71,442,841,561	100.0	1,051,564,246	101.5	104.0	102.5

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成24年度		平成23年度				24年度	23年度
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債		1,945,995,397	2.7	1,790,544,920	2.5	155,450,477	108.7	117.9	108.4
引 当 金		1,945,995,397	2.7	1,790,544,920	2.5	155,450,477	108.7	117.9	108.4
退職給与引当金		633,749,897	0.9	593,749,897	0.8	40,000,000	106.7	114.6	107.4
修繕引当金		1,312,245,500	1.8	1,196,795,023	1.7	115,450,477	109.6	119.5	109.0
流 動 負 債		1,008,363,763	1.4	1,111,498,939	1.5	△ 103,135,176	90.7	121.5	134.0
未 払 金		998,960,287	1.4	1,100,179,339	1.5	△ 101,219,052	90.8	122.0	134.4
預 り 金		9,403,476	0.0	11,319,600	0.0	△ 1,916,124	83.1	86.5	104.1
(負債合計)		2,954,359,160	4.1	2,902,043,859	4.0	52,315,301	101.8	119.1	117.0
資 本 金		46,580,764,816	64.2	45,960,856,379	64.4	619,908,437	101.3	102.7	101.4
自 己 資 本 金		16,116,118,363	22.2	15,325,217,834	21.5	790,900,529	105.2	109.0	103.7
借 入 資 本 金		30,464,646,453	42.0	30,635,638,545	42.9	△ 170,992,092	99.4	99.7	100.3
企 業 債		30,464,646,453	42.0	30,635,638,545	42.9	△ 170,992,092	99.4	99.7	100.3
剰 余 金		22,959,281,831	31.7	22,579,941,323	31.6	379,340,508	101.7	105.0	103.2
資 本 剰 余 金		21,918,841,577	30.3	21,579,654,794	30.2	339,186,783	101.6	103.1	101.5
受贈財産評価額		1,937,223,983	2.7	1,920,416,896	2.7	16,807,087	100.9	101.8	100.9
建設改良補助金		4,092,220,761	5.7	3,961,199,583	5.5	131,021,178	103.3	105.9	102.5
工 事 負 担 金		15,881,709,470	21.9	15,690,350,952	22.0	191,358,518	101.2	102.6	101.4
他 会 計 負 担 金		7,140,000	0.0	7,140,000	0.0	0	100.0	100.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金		547,363	0.0	547,363	0.0	0	100.0	100.0	100.0
利 益 剰 余 金		1,040,440,254	1.4	1,000,286,529	1.4	40,153,725	104.0	168.5	162.0
建設改良積立金		374,000,000	0.5	185,000,000	0.3	189,000,000	202.2	—	—
当年度未処分 利 益 剰 余 金		666,440,254	0.9	815,286,529	1.1	△ 148,846,275	81.7	107.9	132.0
当年度純利益		666,440,254	0.9	815,286,529	1.1	△ 148,846,275	81.7	107.9	132.0
(資本合計)		69,540,046,647	95.9	68,540,797,702	96.0	999,248,945	101.5	103.5	102.0
合 計		72,494,405,807	100.0	71,442,841,561	100.0	1,051,564,246	101.5	104.0	102.5

(注)すう勢比率は、平成22年度を100とした。

水道事業会計

項 目	単 位	平成24年度	前年度との比較		平成23年度	前年度との比較	
			増減	比率		増減	比率
現 在 給 水 人 口	人	280,488	△ 1,494	99.5	281,982	△ 1,527	99.5
普 及 率	%	99.83	0.00	—	99.83	△ 0.03	—
給 水 件 数	件	131,251	518	100.4	130,733	805	100.6
内 訳	一 般 家 事 用	120,122	551	100.5	119,571	822	100.7
	業 務 用	10,583	△ 23	99.8	10,606	△ 2	100.0
	公 衆 浴 場 用	10	0	100.0	10	0	100.0
	共 用 栓 用	0	△ 1	0.0	1	0	100.0
	別 荘 用	536	△ 9	98.3	545	△ 15	97.3
年 間 総 配 水 量 (A)	m ³	35,543,049	85,116	100.2	35,457,933	△ 935,741	97.4
年 間 総 有 収 水 量 (B)		31,158,613	△ 95,812	99.7	31,254,425	△ 784,252	97.6
内 訳	一 般 家 事 用	22,101,251	△ 155,000	99.3	22,256,251	△ 396,219	98.3
	業 務 用	8,982,129	58,021	100.7	8,924,108	△ 383,501	95.9
	公 衆 浴 場 用	40,121	△ 120	99.7	40,241	△ 965	97.7
	共 用 栓 用	172	△ 85	66.9	257	30	113.2
	別 荘 用	34,940	1,372	104.1	33,568	△ 3,597	90.3
有 収 率 (B)/(A)	%	87.7	△ 0.4	—	88.1	0.1	—
給水件数1件当たり年間 有 収 水 量	m ³ /年	237.40	△ 1.67	99.3	239.07	△ 7.52	97.0
内 訳	一 般 家 事 用	183.99	△ 2.14	98.9	186.13	△ 4.63	97.6
	業 務 用	848.73	7.31	100.9	841.42	△ 35.99	95.9
	公 衆 浴 場 用	4,012.10	△ 12.00	99.7	4,024.10	△ 96.50	97.7
	共 用 栓 用	—	—	—	257.00	30.00	113.2
	別 荘 用	65.19	3.60	105.8	61.59	△ 4.78	92.8
配 水 能 力	m ³ /日	170,401	1,398	100.8	169,003	5,161	103.1
年 間 1 日 平 均 配 水 量	m ³	97,378	498	100.5	96,880	△ 2,829	97.2
年 間 1 日 最 大 配 水 量	m ³	109,976	△ 2,698	97.6	112,674	△ 6,620	94.5
年 間 1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	85,366	△ 29	100.0	85,395	△ 2,382	97.3
供 給 単 価	円/m ³	186.41	0.47	100.3	185.94	3.77	102.1
給 水 原 価	円/m ³	187.51	6.81	103.8	180.70	4.97	102.8
家庭用10m ³ 当たり料金	円	1,396	0	100.0	1,396	0	100.0
導 送 配 水 管 延 長	km	2,436	5	100.2	2,431	15	100.6
職 員 数	人	118	△ 4	96.7	122	△ 2	98.4
損 益 勘 定	人	97	△ 4	96.0	101	△ 5	95.3
資 本 勘 定	人	21	0	100.0	21	3	116.7

業 務 実 績 表

平成22年度	前年度との比較		平成21年度	前年度との比較		平成20年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
283,509	△ 1,466	99.5	284,975	12,650	104.6	272,325	年度末現在
99.86	0.03	—	99.83	△ 0.05	—	99.88	
129,928	1,269	101.0	128,659	6,494	105.3	122,165	年度末現在
118,749	1,457	101.2	117,292	6,315	105.7	110,977	”
10,608	△ 179	98.3	10,787	△ 5	99.9	10,792	”
10	0	100.0	10	0	100.0	10	”
1	0	100.0	1	0	100.0	1	”
560	△ 9	98.4	569	184	147.8	385	”
36,393,674	1,272,647	103.6	35,121,027	236,690	100.7	34,884,337	
32,038,677	488,731	101.5	31,549,946	264,038	100.8	31,285,908	
22,652,470	377,808	101.7	22,274,662	616,922	102.8	21,657,740	
9,307,609	112,556	101.2	9,195,053	△ 355,028	96.3	9,550,081	
41,206	△ 2,467	94.4	43,673	1,487	103.5	42,186	
227	18	108.6	209	△ 12	94.6	221	
37,165	816	102.2	36,349	669	101.9	35,680	
88.0	△ 1.8	—	89.8	0.1	—	89.7	
246.59	1.37	100.6	245.22	△ 10.88	95.8	256.10	
190.76	0.85	100.4	189.91	△ 5.25	97.3	195.16	
877.41	24.99	102.9	852.42	△ 32.50	96.3	884.92	
4,120.60	△ 246.70	94.4	4,367.30	148.70	103.5	4,218.60	
227.00	18.00	108.6	209.00	△ 12.00	94.6	221.00	
66.37	2.49	103.9	63.88	△ 28.80	68.9	92.68	
163,842	811	100.5	163,031	10,146	106.6	152,885	
99,709	3,488	103.6	96,221	647	100.7	95,574	
119,294	3,370	102.9	115,924	4,215	103.8	111,709	
87,777	1,339	101.5	86,438	723	100.8	85,715	
182.17	9.49	105.5	172.68	△ 0.31	99.8	172.99	
175.73	0.42	100.2	175.31	4.94	102.9	170.37	
1,396	168	113.7	1,228	0	100.0	1,228	メーター口径13mm、 消費税含む。
2,416	5	100.2	2,411	586	132.1	1,825	
124	△ 3	97.6	127	12	110.4	115	年度末現在
106	△ 3	97.2	109	9	109.0	100	”
18	0	100.0	18	3	120.0	15	”

水道事業会計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			平成24年度	平成23年度	平成22年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	90.0	91.1	92.7	89.6
	固定負債構成比率		44.7	45.4	46.2	32.4
	流動負債構成比率		1.4	1.6	1.2	1.7
	自己資本構成比率		53.9	53.1	52.6	65.9
財務比率	固定比率	%	167.0	171.6	176.2	136.0
	固定資産対長期資本比率		91.3	92.5	93.8	91.2
	流動比率		716.7	574.1	614.3	602.7
	酸性試験比率		711.6	569.1	609.1	553.6
	現金比率		648.0	509.2	527.6	476.9
	負債比率		85.5	88.5	90.1	51.7
回転率	総資本回転率	回	0.08	0.08	0.08	0.10
	自己資本回転率		0.15	0.16	0.16	0.16
	固定資産回転率		0.09	0.09	0.09	0.12
	流動資産回転率		0.86	1.02	1.17	1.03
	未収金回転率		8.94	8.72	8.70	7.91
	減価償却率	%	3.67	3.78	3.83	3.58
収益率	総資本利益率	%	0.93	1.16	0.89	0.71
	総収支比率		111.3	114.2	110.9	106.8
	営業収支比率		113.0	117.7	119.1	111.8
その他	利子負担率	%	2.1	2.1	2.2	2.5
	企業債元金償還金対減価償却費比率		81.1	86.3	92.8	65.1
	職員一人当たり営業収益	千円	60,247	57,956	55,444	61,848

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるため、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均については、平成23年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均値である。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 建設事業の状況

ア 単独公共下水道事業

汚水管渠の整備として茂菅地区等において250mが施工され、1.4haが整備された。

また、雨水渠の整備として第二、三輪地区において幹線866mが施工された。

東部浄化センターにおいては、沈砂池ポンプ棟の受変電設備更新工事が実施され、送風機棟の耐震補強工事に着手された。

イ 流域関連公共下水道事業（下流処理区）

汚水管渠の整備として稲田、徳間及び金箱地区等において470mが施工された。

また、雨水渠の整備として大当ポンプ場工事が実施されたほか、大豆島、若穂地区において主要幹線481mが施工された。

ウ 流域関連公共下水道事業（上流処理区）

汚水管渠の整備として更北、川中島、篠ノ井及び松代地区において主要な幹線、準幹線22,716mのほか、枝線の面整備が施工されるなど、97.7haが整備された。

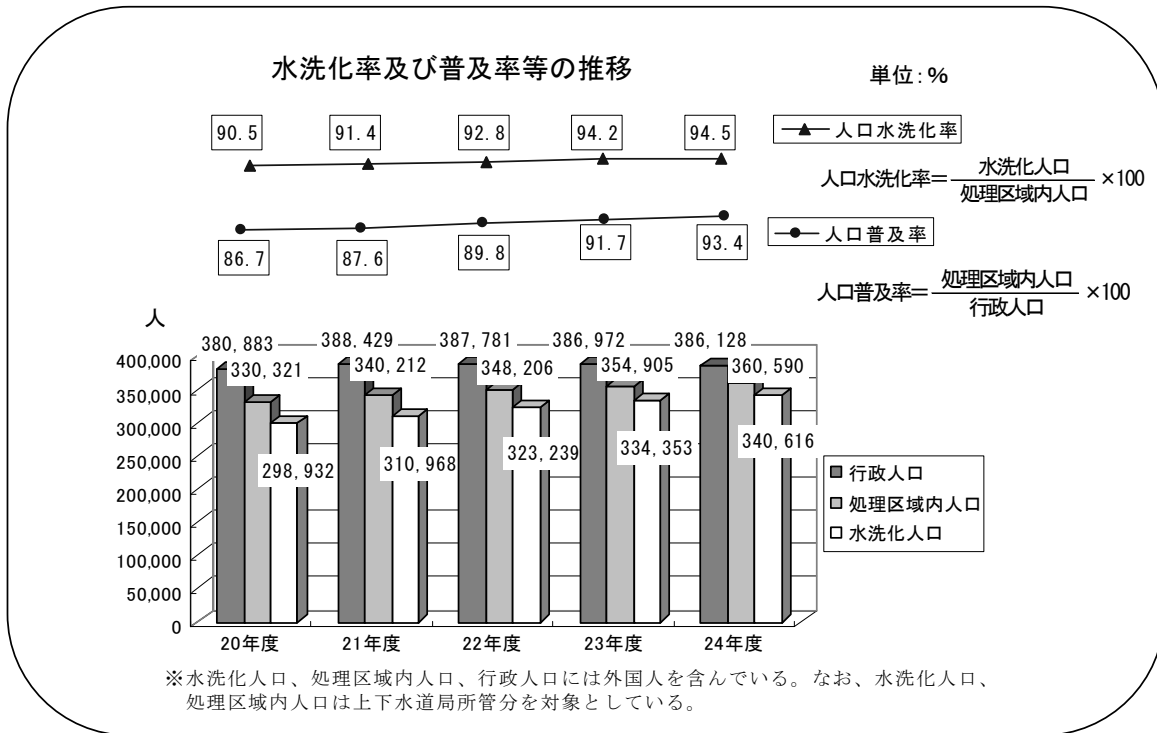
また、雨水渠の整備として同地区において主要な幹線等651mが施工された。

エ 特定環境保全公共下水道事業

若穂及び松代地区において主要な汚水幹線、準幹線5,270mのほか、枝線の面整備が施行されるなど、26.0haが整備された。

また、飯綱地区において枝線28mが施工された。

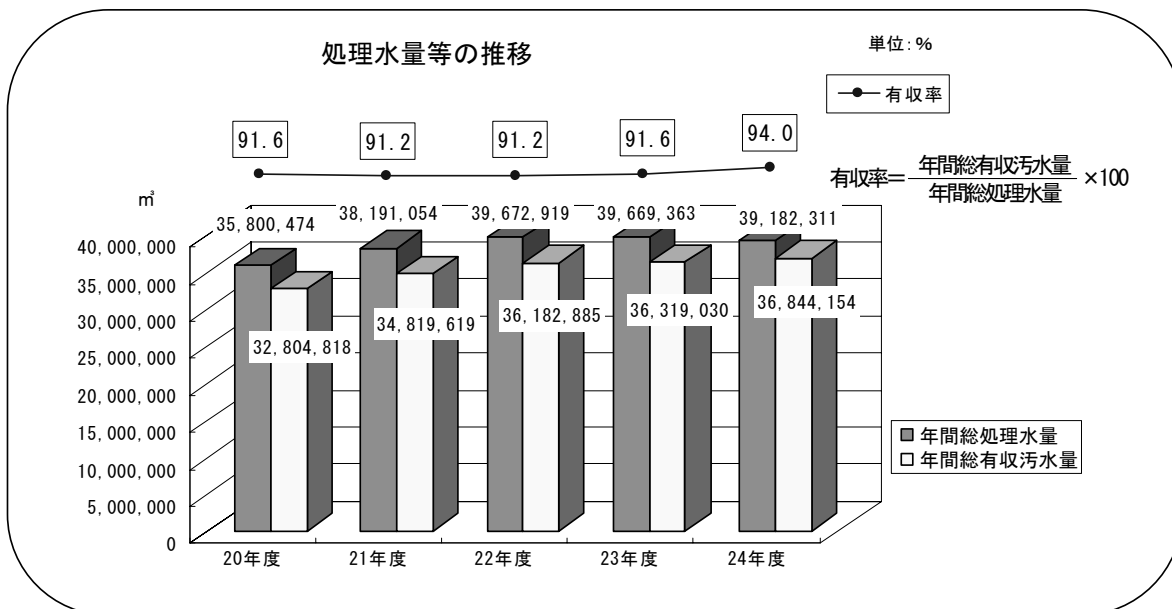
(2) 水洗化の状況



ア 処理区域内人口は 360,590 人、水洗化人口は 340,616 人で、前年度に比較してそれぞれ 5,685 人 (1.6%)、6,263 人 (1.9%) の増加となっている。

イ 人口普及率は 93.4%、人口水洗化率は 94.5%で、前年度に比較してそれぞれ 1.7 ポイント、0.3 ポイント上昇している。

(3) 処理業務の状況



ア 年間総処理水量は 39,182,311m³、年間総有収汚水量は 36,844,154m³で、前年度に比較してそれぞれ 487,052m³ (1.2%) の減少、525,124m³ (1.4%) の増加となっている。

イ 有収率は 94.0%で、前年度に比較して 2.4 ポイント上昇している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
下水道事業収益	11,416,300,000	100.0	10,956,231,025	100.0	△ 460,068,975	96.0		
営業収益	7,411,684,000	64.9	7,430,938,767	67.8	19,254,767	100.3		
営業外収益	4,004,615,000	35.1	3,525,292,258	32.2	△ 479,322,742	88.0		
特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0		

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
下水道事業費用	11,302,200,000	100.0	10,888,668,692	100.0	413,531,308	96.3		
営業費用	8,339,950,000	73.8	7,946,229,526	73.0	393,720,474	95.3		
営業外費用	2,962,250,000	26.2	2,942,439,166	27.0	19,810,834	99.3		

ア 下水道事業収益は、予算額に対して 460,068,975 円の減少となっているが、これは主に、営業外収益の減によるものである。

イ 下水道事業費用は、予算額に対して 413,531,308 円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
資本的収入	10,007,242,000	100.0	7,110,704,784	100.0	△ 2,896,537,216	71.1		
企業債	5,773,800,000	57.7	3,382,100,000	47.6	△ 2,391,700,000	58.6		
国庫補助金	2,843,624,000	28.4	1,675,216,750	23.5	△ 1,168,407,250	58.9		
工事負担金	230,534,000	2.3	182,915,264	2.6	△ 47,618,736	79.3		
受益者負担金	440,922,000	4.4	489,072,770	6.9	48,150,770	110.9		
他会計負担金	718,361,000	7.2	1,381,400,000	19.4	663,039,000	192.3		
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0		

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

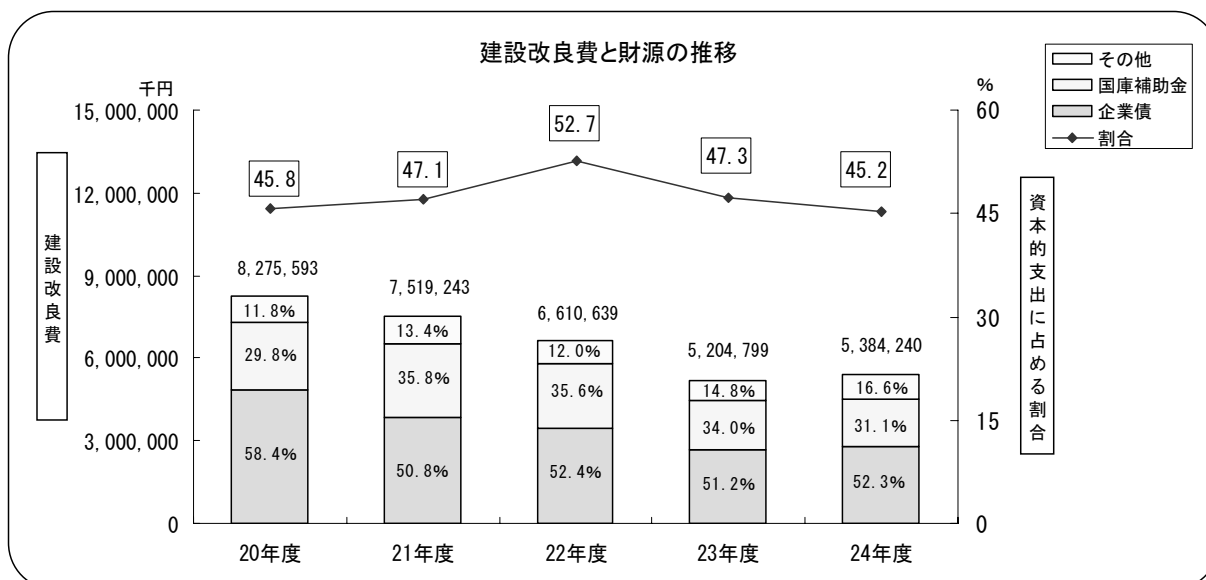
科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率					
資本的支出	15,742,945,550	100.0	11,910,053,412	100.0	2,076,912,183	1,755,979,955	75.7		
建設改良費	8,686,610,550	55.2	5,384,239,793	45.2	2,076,912,183	1,225,458,574	62.0		
企業債償還金	7,055,732,000	44.8	6,525,211,292	54.8	0	530,520,708	92.5		
国庫補助金返還金	603,000	0.0	602,327	0.0	0	673	99.9		

ア 資本的収入は、予算額に対して 2,896,537,216 円の減少となっている。これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 1,755,979,955 円の不用額を生じている。これは主に、建設改良費の減によるものである。また、翌年度繰越額 2,076,912,183 円は全額建設改良費であり、松代7号汚水幹線外工事外 133 件の工事費等である。

ウ 資本的収入が資本的支出に不足する額 4,799,348,628 円は、減債積立金 451,008 円、過年度分損益勘定留保資金 4,731,833,564 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,064,056 円で補てんされている。

なお、建設改良費の推移は、次のとおりである。



3 経営成績

当年度は総収益 10,594,512,509 円、総費用 10,594,014,232 円で、498,277 円の純利益となり、前年度に比較して 47,269 円 (10.5%) の増加となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 498,277 円となり、全額減債積立金として積み立てられるものである。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
20	9,722,690,650	104.9	9,614,521,217	103.7	108,169,433	31,240.4
21	10,197,343,615	104.9	10,196,863,468	106.1	480,147	0.4
22	10,322,414,813	101.2	10,322,058,563	101.2	356,250	74.2
23	10,453,139,191	101.3	10,452,688,183	101.3	451,008	126.6
24	10,594,512,509	101.4	10,594,014,232	101.4	498,277	110.5

(1) 収益

総収益は 10,594,512,509 円で、前年度に比較して 141,373,318 円 (1.4%) 増加している。

ア 営業収益は 7,078,343,686 円で、主なものは下水道使用料である。前年度に比較して 120,880,959 円 (1.7%) 増加している。

下水道使用料の推移は、次表のとおりである。

区分 年度	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
20	6,576,001,987	101.5	100.0	5,932,164,732	90.2
21	6,975,601,690	106.1	106.1	6,294,096,061	90.2
22	7,255,379,650	104.0	110.3	6,560,350,231	90.4
23	7,277,739,648	100.3	110.7	6,587,324,923	90.5
24	7,403,860,651	101.7	112.6	6,720,549,983	90.8

(注) 指数は平成20年度を100とした。

なお、平成25年5月31日における平成24年度分の収納率は98.9%で、前年同期と比較して同率となっている。

イ 営業外収益は3,516,168,823円で、主なものは他会計負担金である。前年度に比較して95,632,255円(2.8%)増加している。これは主に、一般会計負担金の増によるものである。

(2) 費用

総費用は10,594,014,232円で、前年度に比較して141,326,049円(1.4%)増加している。

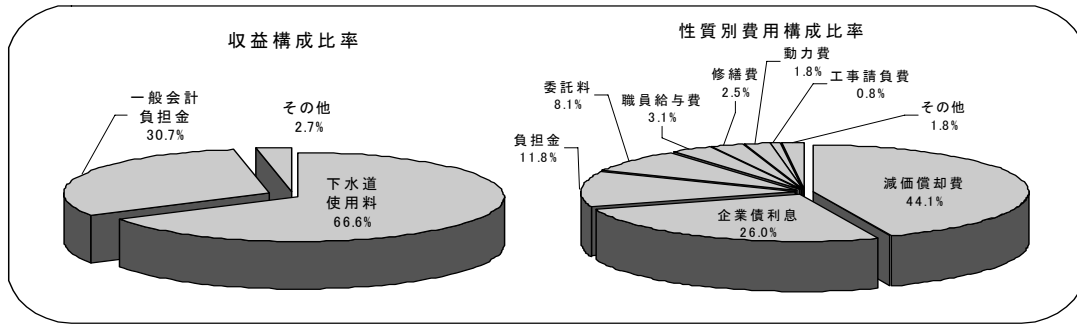
ア 営業費用は7,809,448,524円で、主なものは減価償却費及び業務費である。前年度に比較して231,927,226円(3.1%)増加している。これは主に、管渠費のうち委託料の増によるものである。

イ 営業外費用は2,784,565,708円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度に比較して90,601,177円(3.2%)減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息の減によるものである。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

項 目	24年度		23年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職員給与費	331,754,326	3.1	329,545,279	3.2	2,209,047	0.7
燃料費	2,149,156	0.0	2,118,239	0.0	30,917	1.5
委託料	861,019,390	8.1	785,160,387	7.5	75,859,003	9.7
賃借料	23,946,945	0.2	23,567,061	0.2	379,884	1.6
修繕費	264,129,856	2.5	304,071,827	2.9	△ 39,941,971	△ 13.1
工事請負費	82,724,001	0.8	36,225,001	0.3	46,499,000	128.4
動力費	192,583,155	1.8	182,596,167	1.8	9,986,988	5.5
薬品費	6,169,251	0.1	2,317,400	0.0	3,851,851	166.2
材料費	18,748,418	0.2	3,943,515	0.0	14,804,903	375.4
負担金	1,248,506,607	11.8	1,216,966,166	11.6	31,540,441	2.6
補助交付金	5,642,667	0.1	7,007,564	0.1	△ 1,364,897	△ 19.5
減価償却費	4,676,578,302	44.1	4,620,460,126	44.2	56,118,176	1.2
固定資産除却費	31,813,185	0.3	1,215,076	0.0	30,598,109	2,518.2
企業債利息	2,749,990,451	26.0	2,848,032,594	27.3	△ 98,042,143	△ 3.4
その他物件費	98,258,522	0.9	89,461,781	0.9	8,796,741	9.8
合計	10,594,014,232	100.0	10,452,688,183	100.0	141,326,049	1.4

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の44.1%が最も高く、次いで企業債利息、負担金、委託料の順となっている。



(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区分	算式	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	100.0	101.1	102.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	96.1	97.3	99.6	99.4	108.2	114.3

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(注) 全国平均とは、平成23年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均をいう(以下同じ)。

(4) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

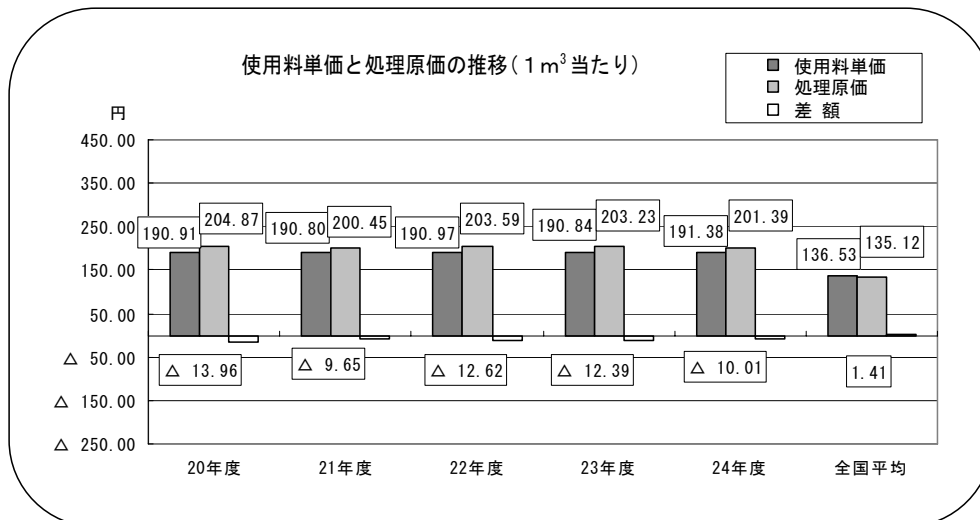
区分	算式	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.28	△ 0.24	△ 0.01	△ 0.02	0.23
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 4.07	△ 2.76	△ 0.39	△ 0.56	7.62

(注) 経営資本=資産(前年度+本年度)÷2-建設仮勘定(前年度+本年度)÷2

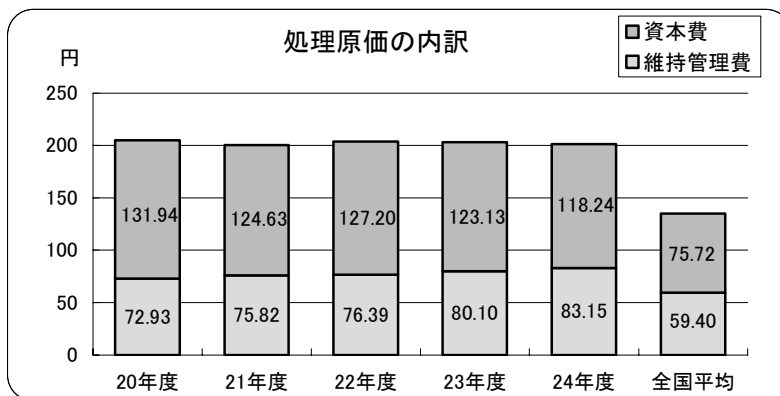
(5) 使用料単価と処理原価

有収汚水量1m³当たりの使用料単価は191円38銭、これに対する処理原価は201円39銭で、使用料単価と処理原価の差額は10円1銭となり、前年度に比較して2円38銭減少した。

有収汚水量1m³当たりの使用料単価と処理原価の推移は、次のとおりである。



処理原価の内訳は、次のとおりである。



(注)

$$1 \text{ 使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収汚水量}}$$

$$2 \text{ 処理原価} = \frac{\text{汚水分維持管理費} + \text{汚水分資本費}}{\text{年間有収汚水量}}$$

$$3 \text{ 汚水分資本費} = \text{減価償却費} + \text{固定資産除却費} + \text{企業債利息}$$

(※汚水公費負担分を除く。)

(6) 資本費算入率

資本費算入率の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項目	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
下水道使用料 (A)	7,051,296	6,931,181	6,909,885	6,643,430	6,262,859
維持管理費	3,135,633	2,982,980	2,830,751	2,714,246	2,454,783
内、使用料対象維持管理費 (B)	3,018,299	2,898,566	2,758,227	2,638,302	2,389,833
資本費算入額 (C) = (A) - (B)	4,032,997	4,032,615	4,151,658	4,005,128	3,873,026
資本費	7,458,381	7,469,708	7,491,308	7,482,617	6,744,340
内、使用料対象資本費 (D)	6,692,477	6,695,705	6,730,291	6,690,050	5,940,652
資本費算入率 (C) / (D)	60.3	60.2	61.7	59.9	65.2

※ 資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息 (一時借入金利息は除く。)

※ 維持管理費 = 収益的支出 - 資本費

(7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	全国平均
職員一人当たりの排水人口 (人)	8,308	7,880	7,268	6,987	7,306	5,069
職員一人当たりの処理水量 (m ³)	955,666	944,509	901,657	867,979	917,961	825,609
職員一人当たりの営業収益 (千円)	183,021	175,575	166,428	160,265	171,570	120,102
損益勘定職員数 (人)	41	42	44	44	39	—

(8) 施設の利用状況

公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業の利用状況は、次表のとおりである。

区分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	全国平均
1日最大処理量 (m ³) A	73,018	70,477	73,090	72,344	64,507	—
1日平均処理量 (m ³) B	55,137	56,747	57,996	57,830	52,904	—
1日処理能力 (m ³) C	94,883	94,883	96,883	96,907	84,300	—
施設利用率 (%) B/C	58.1	59.8	59.9	59.7	62.8	66.4
負荷率 (%) B/A	75.5	80.5	79.3	79.9	82.0	73.2
最大稼働率 (%) A/C	77.0	74.3	75.4	74.7	76.5	90.7

※ 平成20年度の数値については、公共下水道 (東部浄化センター) の利用状況である。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 264,955,098,612 円で、前年度に比較して 1,317,212,201 円 (0.5%) の増加となっている。

ア 固定資産は 254,064,049,243 円で、前年度に比較して 510,041,147 円 (0.2%) の増加となっている。

イ 流動資産は 10,891,049,369 円で、主なものは、現金預金及び未収金である。前年度に比較して 807,171,054 円 (8.0%) の増加となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	下水道 使用料	国庫補助金	工事負担金	受益者 負担金	受益者 分担金	その他	計
過年度分	233,611,023	0	0	28,712,751	2,638,380	141,761	265,103,915
当年度分	683,310,668	1,715,816,750	60,376,350	37,087,840	1,787,860	6,609,762	2,504,989,230
計	916,921,691	1,715,816,750	60,376,350	65,800,591	4,426,240	6,751,523	2,770,093,145

なお、未収金 2,770,093,145 円は、平成 25 年 5 月 31 日までに 2,418,722,833 円が収納され、残額は 351,370,312 円となっている。

この残額の内訳は、下水道使用料 306,597,670 円、受益者負担金 41,633,851 円、受益者分担金 2,998,030 円及びその他 140,761 円である。前年同期に比較して 12,017,689 円 (3.3%) の減少となっている。

また、当年度の不納欠損処分額は、下水道使用料 15,504,803 円、受益者負担金 2,292,960 円及び受益者分担金 25,440 円であった。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 264,955,098,612 円で、負債 4,413,085,345 円、資本 260,542,013,267 円となっている。

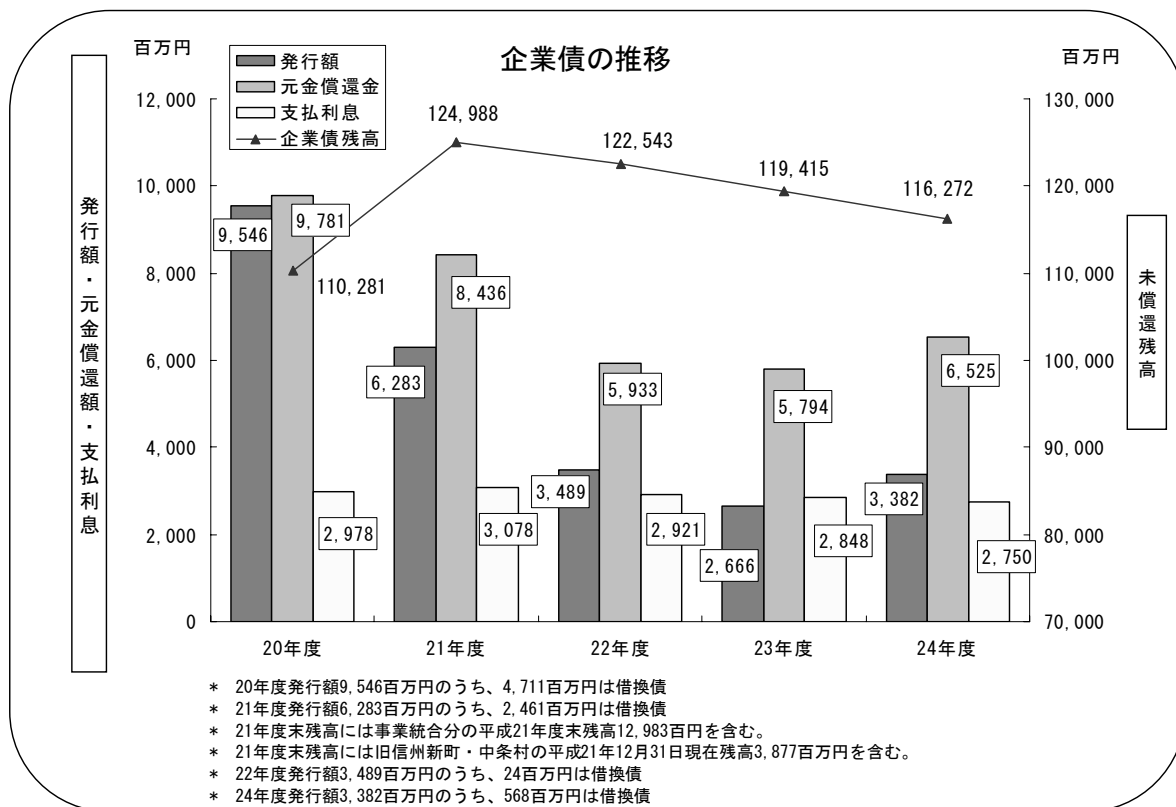
ア 固定負債は 475,457,215 円で、引当金及び企業債である。前年度に比較して 51,025,469 円 (9.7%) の減少となっている。

イ 流動負債は 3,937,628,130 円で、主なものは未払金である。前年度に比較して 844,117,454 円 (27.3%) の増加となっている。

ウ 資本金は 121,290,589,188 円で、主なものは借入資本金である。前年度に比較して 3,106,586,407 円 (2.5%) の減少となっている。

エ 剰余金は 139,251,424,079 円で、主なものは資本剰余金である。前年度に比較して 3,630,706,623 円 (2.7%) の増加となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は116,272,018,069円である。前年度に比較して3,143,111,292円(2.6%)の減少となっている。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区分	算式	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	54.5	53.4	52.3	50.8	49.1	57.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	175.8	180.0	185.0	190.8	196.0	168.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	97.3	97.3	97.5	97.8	97.5	98.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	276.6	326.0	405.6	347.0	296.6	182.9
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	276.6	326.0	405.6	347.0	296.6	150.5

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	24年度		23年度	22年度	21年度	20年度
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額
収益的収入	3,255,600	103.1	3,158,700	3,057,300	3,282,200	2,819,500
基準内	3,122,261	102.9	3,034,281	2,930,927	3,210,342	2,694,516
基準外	133,339	107.2	124,419	126,373	71,858	124,984
資本的収入	1,381,400	78.6	1,758,300	2,224,700	1,920,918	1,680,500
基準内	900,372	98.1	917,422	1,025,469	1,112,356	1,003,176
基準外	481,028	57.2	840,878	1,199,231	808,562	677,324
合計	4,637,000	94.3	4,917,000	5,282,000	5,203,118	4,500,000

一般会計からの繰入金は4,637,000千円で、前年度に比較して280,000千円(5.7%)減少している。

(5) 資金運用

下水道事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表 (単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地	3,774,000	当年度純利益	498,277
建物	834,373,705	借入資本金	3,382,100,000
構築物	4,384,301,915	国庫補助金	1,596,697,257
機械及び装置	583,528,070	受益者負担金	465,923,326
車両運搬具	871,640	受贈財産評価額	68,767,956
工具器具及び備品	8,550,000	工事負担金	174,205,170
建設仮勘定	1,384,345,158	他会計負担金	1,325,065,645
施設利用権	433,842,413	減価償却費(有形)	4,409,892,133
企業債償還金	6,525,211,292	減価償却費(無形)	266,686,169
退職給与引当金	14,951,592	構築物の除却	35,114,823
		車両運搬具の除却	52,450
		工具器具及び備品の除却	1,050,000
		建設仮勘定の振替	2,410,750,179
		正味運転資本の減少	36,946,400
合 計	14,173,749,785	合 計	14,173,749,785

正味運転資本増減明細表 (単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	823,682,947	未払金の増加	845,400,092
預り金の減少	1,282,638	未収金の減少	16,455,843
正味運転資本の減少	36,946,400	仮払金の減少	56,050
合 計	861,911,985	合 計	861,911,985

正味運転資本(流動資産-流動負債)は36,946,400円減少している。これは主に、未払金の増加によるものである。

なお、資金の状況は、次表のとおりである。

資金の状況 (単位 円・%)

区 分	24年度	23年度	増減	対前年度増減率	
	A	B	C (A-B)	C/B	
流 動 資 産 ①	10,891,049,369	10,083,878,315	807,171,054	8.0	
流 動 負 債 ②	3,937,628,130	3,093,510,676	844,117,454	27.3	
差 (① - ②) ③	6,953,421,239	6,990,367,639	△ 36,946,400	△ 0.5	
内 訳	退職給与引当金	237,732,169	252,683,761	△ 14,951,592	△ 5.9
	繰越工事資金	0	0	0	—
	減債積立金	498,277	451,008	47,269	10.5
	損益勘定留保資金	6,715,190,793	6,737,232,870	△ 22,042,077	△ 0.3

5 むすび

<事業概況>

当年度の下水道事業は、平成 29 年度の全戸水洗化を目標に積極的に整備が進められ、公共下水道の整備面積は 148.5ha 増の 9,383.4ha、整備率は 85.7%となった。農業集落排水事業等を含めた人口普及率は前年度に比較して 1.7 ポイント上昇の 93.4%となり、人口水洗化率は同 0.3 ポイント上昇の 94.5%となった。

なお、個人設置型と民間設置の合併浄化槽を含めた市全体の人口普及率、人口水洗化率はそれぞれ 95.1%、94.6%となった。

経営成績についてみると、収益面では、整備面積が進捗したことに伴い、水洗化人口及び年間有収汚水量が増加し、下水道使用料は前年度に比較して 1.7%増の 70 億 5,129 万円余となった。特別利益は皆減したものの、他会計負担金が増加したことなどにより、総収益は前年度に比較して 1.4%増の 105 億 9,451 万円余となった。

費用面では、支払利息及び企業債取扱諸費などが減少したものの、管渠費が増加したことなどにより、総費用は前年度に比較して 1.4%増の 105 億 9,401 万円余となった。

この結果、当年度純利益は前年度に比較して 4 万円余増の 49 万円余を計上した。

事業運営の基本となる有収汚水量 1 m³当たりの使用料単価と処理原価を比較すると、10 円 1 銭の赤字となった。汚水処理に係る経費については、公費で負担すべき費用を除き、原則使用料で賄うこととされているが、本来の使用料収入によって賄うべき額を確保できていないため、資本費（減価償却費及び企業債利息など投下資本維持にかかる経費）の概ね 40%を一般会計からの負担金等で補っている状態にある。なお、総収益のうち一般会計からの繰入金は 32 億 5,560 万円で、依然高い水準にある。

資本的収支についてみると、企業債償還金の増加等に伴い、収支不足額は前年度に比較して 7 億 1,608 万円余増加し、47 億 9,934 万円余となった。

また、当年度末の損益勘定留保資金は 67 億 1,519 万円余で前年度に比較して 2,204 万円余減少した。

<意見>

(1) 経営の安定化について

企業債の残高は 1,162 億円と依然多額であり、企業債の償還ピークが平成 31 年度と予測されている中、今後は企業債の元金償還金の増加に伴い、損益勘定留保資金などの補てん財源が一層減少することが見込まれる。補てん財源の減少は下水道事業の経営に影響を及ぼすものであり、その確保が課題となる。

収入の大きな柱である一般会計繰入金については、当年度から繰入算定基準を改め、今後は一定割合の繰入金が確保される見込みとなっている。

しかしながら、企業会計は本来独立採算を原則としていることから、市の財政状況も厳しい中、繰入金に頼ることなく、事業の根幹である下水道使用料収入の安定確保に努めるとともに、資産の有効活用、維持管理の効率化などに取り組み、収支の改善を図ることで必要な財源を確保し、経営基盤の安定化に

努められたい。

(2) 施設の維持管理等について

下水道事業は建設から維持管理へ移行していくことから、今後は施設の適正な管理や機能の安定確保及び長寿命化が大きな課題となってくる。

このような状況の下、本市においては日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故及び機能停止の未然防止、ライフサイクルコストの最小化、耐震化等を考慮した「長野市下水道長寿命化計画」の策定に取り組んでいるところである。

将来にわたり下水道サービスを市民に安定的に提供できるよう、下水施設の効率的かつ計画的な更新や耐震化、施設の長寿命化により、本計画の実効性を確保するとともに、費用の平準化に努められたい。

併せて、雨水渠事業についても関係部局との連携を密にし、計画的に整備を進めていくよう要望する。

(3) 未収金対策について

当年度分下水道使用料の収納率は、平成 25 年 5 月 31 日現在 98.9%と前年同期と比較し同率で、未収金残高は 1,397 万円余減少し、3 億 659 万円余となっている。

受益者負担の公平性を期するため、引き続き早期徴収に努められたい。

また、未収金残高のうち 4,086 万円余は賦課漏れに係るものであり、収納率は 48.2%となっている。引き続き納付依頼に努められたい。

審 查 資 料

下水道事業会計

区 分 科 目		借				方			
		平成24年度		平成23年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			24年度	23年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
営業費用		7,809,448,524	73.7	7,577,521,298	72.5	231,927,226	103.1	106.2	103.1
排水設備費		80,644,329	0.8	87,599,905	0.8	△ 6,955,576	92.1	106.5	115.6
管渠費		411,808,076	3.9	261,912,449	2.5	149,895,627	157.2	147.8	94.0
処理場費		994,758,939	9.4	1,019,734,602	9.8	△ 24,975,663	97.6	112.3	115.1
ポンプ場費		27,278,225	0.2	17,346,609	0.2	9,931,616	157.3	159.8	101.6
浄化槽費		39,453,650	0.4	40,074,055	0.4	△ 620,405	98.5	86.7	88.0
業務費		1,416,506,447	13.4	1,388,388,060	13.3	28,118,387	102.0	108.0	105.8
総係費		130,607,371	1.2	140,790,416	1.3	△ 10,183,045	92.8	78.9	85.1
減価償却費		4,676,578,302	44.1	4,620,460,126	44.2	56,118,176	101.2	102.4	101.2
資産減耗費		31,813,185	0.3	1,215,076	0.0	30,598,109	2,618.2	548.6	21.0
営業外費用		2,784,565,708	26.3	2,875,166,885	27.5	△ 90,601,177	96.8	93.7	96.8
支払利息及び 企業債取扱諸費		2,749,990,451	26.0	2,848,032,594	27.3	△ 98,042,143	96.6	94.2	97.5
雑支出		34,575,257	0.3	27,134,291	0.2	7,440,966	127.4	68.9	54.1
特別損失		0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
臨時損失		0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
小計		10,594,014,232	100.0	10,452,688,183	100.0	141,326,049	101.4	102.6	101.3
当年度純利益		498,277	—	451,008	—	47,269	110.5	139.9	126.6
合計		10,594,512,509	—	10,453,139,191	—	141,373,318	101.4	102.6	101.3

比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			24年度	23年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	7,078,343,686	66.8	6,957,462,727	66.6	120,880,959	101.7	102.0	100.3
下水道使用料	7,051,295,735	66.6	6,931,180,538	66.3	120,115,197	101.7	102.0	100.3
その他営業収益	27,047,951	0.2	26,282,189	0.3	765,762	102.9	102.1	99.2
営業外収益	3,516,168,823	33.2	3,420,536,568	32.7	95,632,255	102.8	103.8	101.0
受取利息及び配当金	17,788,720	0.2	19,669,232	0.2	△ 1,880,512	90.4	111.7	123.5
国庫補助金	40,600,000	0.4	4,410,000	0.0	36,190,000	920.6	—	—
他会計負担金	3,255,600,000	30.7	3,158,700,000	30.2	96,900,000	103.1	106.5	103.3
雑収益	202,180,103	1.9	237,757,336	2.3	△ 35,577,233	85.0	64.6	76.0
特別利益	0	0.0	75,139,896	0.7	△ 75,139,896	—	—	—
過年度損益修正	0	0.0	75,139,896	0.7	△ 75,139,896	—	—	—
合 計	10,594,512,509	100.0	10,453,139,191	100.0	141,373,318	101.4	102.6	101.3

(注) すう勢比率は、平成22年度を100とした。

下 水 道 事 業 会 計

		借 方							
区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			24年度	23年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	254,064,049,243	95.9	253,554,008,096	96.2	510,041,147	100.2	100.3	100.1	
有 形 固 定 資 産	243,424,011,239	91.9	243,081,126,336	92.2	342,884,903	100.1	100.3	100.1	
土 地	3,233,389,355	1.2	3,229,615,355	1.2	3,774,000	100.1	102.0	101.9	
建 物	9,007,336,881	3.4	8,271,116,087	3.1	736,220,794	108.9	108.5	99.6	
構 築 物	218,544,054,533	82.5	218,121,753,661	82.7	422,300,872	100.2	100.1	99.9	
機 械 及 び 装 置	11,142,167,418	4.2	10,938,148,994	4.2	204,018,424	101.9	103.4	101.5	
車 両 運 搬 具	25,841,342	0.0	29,108,175	0.0	△ 3,266,833	88.8	79.4	89.4	
工 具 器 具 及 び 備 品	16,193,782	0.0	9,951,115	0.0	6,242,667	162.7	169.3	104.1	
建 設 仮 勘 定	1,455,027,928	0.6	2,481,432,949	1.0	△ 1,026,405,021	58.6	68.8	117.4	
無 形 固 定 資 産	10,640,038,004	4.0	10,472,881,760	4.0	167,156,244	101.6	101.4	99.8	
施 設 利 用 権	10,640,038,004	4.0	10,472,881,760	4.0	167,156,244	101.6	101.4	99.8	
流 動 資 産	10,891,049,369	4.1	10,083,878,315	3.8	807,171,054	108.0	128.0	118.5	
現 金 預 金	8,120,782,374	3.1	7,297,099,427	2.8	823,682,947	111.3	156.0	140.2	
未 収 金	2,770,093,145	1.0	2,786,548,988	1.0	△ 16,455,843	99.4	83.8	84.3	
仮 払 金	173,850	0.0	229,900	0.0	△ 56,050	75.6	86.1	113.8	
合 計	264,955,098,612	100.0	263,637,886,411	100.0	1,317,212,201	100.5	101.2	100.7	

比較貸借対照表

貸 方								
区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			24年度	23年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	475,457,215	0.2	526,482,684	0.2	△ 51,025,469	90.3	87.0	96.3
引 当 金	237,732,169	0.1	252,683,761	0.1	△ 14,951,592	94.1	100.0	106.3
退職給与引当金	237,732,169	0.1	252,683,761	0.1	△ 14,951,592	94.1	100.0	106.3
企 業 債	237,725,046	0.1	273,798,923	0.1	△ 36,073,877	86.8	76.9	88.6
流 動 負 債	3,937,628,130	1.5	3,093,510,676	1.2	844,117,454	127.3	187.7	147.4
未 払 金	3,937,009,357	1.5	3,091,609,265	1.2	845,400,092	127.3	187.8	147.5
預 り 金	618,773	0.0	1,901,411	0.0	△ 1,282,638	32.5	39.4	121.2
(負債合計)	4,413,085,345	1.7	3,619,993,360	1.4	793,091,985	121.9	166.9	136.9
資 本 金	121,290,589,188	45.8	124,397,175,595	47.2	△ 3,106,586,407	97.5	95.1	97.5
自 己 資 本 金	5,256,296,165	2.0	5,255,845,157	2.0	451,008	100.0	98.9	98.9
借 入 資 本 金	116,034,293,023	43.8	119,141,330,438	45.2	△ 3,107,037,415	97.4	94.9	97.5
企 業 債	116,034,293,023	43.8	119,141,330,438	45.2	△ 3,107,037,415	97.4	94.9	97.5
剰 余 金	139,251,424,079	52.5	135,620,717,456	51.4	3,630,706,623	102.7	105.9	103.1
資 本 剰 余 金	139,250,925,802	52.5	135,620,266,448	51.4	3,630,659,354	102.7	105.9	103.1
国 庫 補 助 金	85,454,765,233	32.2	83,858,067,976	31.8	1,596,697,257	101.9	104.0	102.1
他 会 計 負 担 金	32,216,435,152	12.2	30,891,369,507	11.7	1,325,065,645	104.3	110.3	105.8
工 事 負 担 金	7,422,866,619	2.8	7,248,661,449	2.8	174,205,170	102.4	104.1	101.6
受 益 者 負 担 金	11,608,220,438	4.4	11,142,297,112	4.2	465,923,326	104.2	109.8	105.4
受 贈 財 産 評 価 額	2,138,727,775	0.8	2,069,959,819	0.8	68,767,956	103.3	105.3	101.9
貸 付 事 業 剰 余 金	36,870,934	0.0	36,870,934	0.0	0	100.0	100.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	373,039,651	0.1	373,039,651	0.1	0	100.0	100.0	100.0
利 益 剰 余 金	498,277	0.0	451,008	0.0	47,269	110.5	139.9	126.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	498,277	0.0	451,008	0.0	47,269	110.5	139.9	126.6
当 年 度 純 利 益	498,277	0.0	451,008	0.0	47,269	110.5	139.9	126.6
(資本合計)	260,542,013,267	98.3	260,017,893,051	98.6	524,120,216	100.2	100.6	100.4
合 計	264,955,098,612	100.0	263,637,886,411	100.0	1,317,212,201	100.5	101.2	100.7

(注)すう勢比率は、平成22年度を100とした。

下 水 道 事 業 会 計

項 目		単 位	平成24年度	前年度との比較		平成23年度	前年度との比較	
				増減	比率		増減	比率
下 水 道	全体計画面積(a)	ha	10,952.6	0.0	100.0	10,952.6	0.0	100.0
	事業認可面積(b)	ha	10,078.8	0.0	100.0	10,078.8	0.0	100.0
	整備面積(c)	ha	9,383.4	148.5	101.6	9,234.9	107.1	101.2
	処理面積(d)	ha	8,982.0	78.2	100.9	8,903.8	125.8	101.4
	整備率(c/a)	%	85.7	1.4	—	84.3	1.0	—
	進捗率(d/b)	%	89.1	0.8	—	88.3	1.2	—
普 及 状 況	行政人口(e)	人	386,128	△ 844	99.8	386,972	△ 809	99.8
	処理区域内人口(f)	人	360,590	5,685	101.6	354,905	6,699	101.9
	水洗化人口(g)	人	340,616	6,263	101.9	334,353	11,114	103.4
	人口普及率(f/e)	%	93.4	1.7	—	91.7	1.9	—
	人口水洗化率(g/f)	%	94.5	0.3	—	94.2	1.4	—
	処理区域内世帯数(h)	世帯	143,374	2,272	101.6	141,102	2,778	102.0
施 設	管渠延長(汚水)	m	2,266,119.8	21,133.7	100.9	2,244,986.1	33,716.8	101.5
	管渠延長(雨水)	m	175,552.1	1,869.2	101.1	173,682.9	1,832.0	101.1
	1日最大汚水処理能力	m ³	94,883	0	100.0	94,883	△ 2,000	97.9
業 務 量	年間汚水量(j)	m ³	39,182,311	△ 487,052	98.8	39,669,363	△ 3,556	100.0
	年間有収水量(k)	m ³	36,844,154	525,124	101.4	36,319,030	136,145	100.4
	有収率(k/j)	%	94.0	2.4	—	91.6	0.4	—
	1世帯当たり年間有収水量	m ³ /年	271.9	△ 0.7	99.7	272.6	△ 8.8	96.9
	1日平均汚水量	m ³	107,398	△ 1,276	98.8	108,674	△ 18	100.0
	1日最大汚水量	m ³	137,693	△ 25,599	84.3	163,292	23,450	116.8
職 員 数		人	75	△ 2	97.4	77	△ 4	95.1
	損益勘定	人	41	△ 1	97.6	42	△ 2	95.5
	資本勘定	人	34	△ 1	97.1	35	△ 2	94.6

業 務 実 績 表

平成22年度	前年度との比較		平成21年度	前年度との比較		平成20年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
10,952.6	0.0	100.0	10,952.6	400.8	103.8	10,551.8	年度末現在(公共下水道事業)
10,078.8	0.0	100.0	10,078.8	794.0	108.6	9,284.8	〃
9,127.8	137.2	101.5	8,990.6	689.5	108.3	8,301.1	〃
8,778.0	315.0	103.7	8,463.0	607.8	107.7	7,855.2	〃
83.3	1.2	—	82.1	3.4	—	78.7	〃
87.1	3.1	—	84.0	△ 0.6	—	84.6	〃
387,781	△ 648	99.8	388,429	7,546	102.0	380,883	年度末現在
348,206	7,994	102.3	340,212	9,891	103.0	330,321	〃(H21～:個人設置型戸別浄化槽分を除く)
323,239	12,271	103.9	310,968	12,036	104.0	298,932	〃
89.8	2.2	—	87.6	0.9	—	86.7	〃
92.8	1.4	—	91.4	0.9	—	90.5	〃
138,324	3,969	103.0	134,355	4,512	103.5	129,843	(H21～:個人設置型戸別浄化槽分を除く)
128,574	3,725	103.0	124,849	5,037	104.2	119,812	〃
93.0	0.1	—	92.9	0.6	—	92.3	〃
2,211,269.3	55,046.4	102.6	2,156,222.9	379,494.1	121.4	1,776,728.8	(H21～:戸別浄化槽分を除く)
171,850.9	1,275.2	100.7	170,575.7	701.6	100.4	169,874.1	年度末現在(公共下水道事業)
96,883	△ 24	100.0	96,907	12,607	115.0	84,300	(H21～:流域下水、戸別浄化槽を除く)
39,672,919	1,481,865	103.9	38,191,054	2,390,580	106.7	35,800,474	(H21～:個人設置型戸別浄化槽分を除く)
36,182,885	1,363,266	103.9	34,819,619	2,014,801	106.1	32,804,818	〃
91.2	0.0	—	91.2	△ 0.4	—	91.6	
281.4	2.5	100.9	278.9	5.1	101.9	273.8	
108,692	3,250	103.1	105,442	7,359	107.5	98,083	(H21～:個人設置型戸別浄化槽分を除く)
139,842	6,660	105.0	133,182	10,558	108.6	122,624	(H21～:農業集落排水、戸別浄化槽を除く)
81	1	101.3	80	5	106.7	75	年度末現在
44	0	100.0	44	5	112.8	39	〃
37	1	102.8	36	0	100.0	36	〃

人口及び世帯数は外国人を含む数値である。

下 水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			平成24年度	平成23年度	平成22年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	95.9	96.2	96.7	97.6
	固定負債構成比率		44.0	45.4	46.9	40.9
	流動負債構成比率		1.5	1.2	0.8	1.3
	自己資本構成比率		54.5	53.4	52.3	57.8
財 務 比 率	固定比率	%	175.8	180.0	185.0	168.9
	固定資産対長期資本比率		97.3	97.3	97.5	98.9
	流動比率		276.6	326.0	405.6	182.9
	酸性試験比率		276.6	326.0	405.6	150.5
	現金比率		206.2	235.9	248.1	99.9
	負債比率		83.4	87.1	91.3	73.1
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04
	自己資本回転率		0.05	0.05	0.05	0.07
	固定資産回転率		0.03	0.03	0.03	0.04
	流動資産回転率		0.72	0.79	0.89	1.69
	未収金回転率		2.70	2.42	2.13	5.88
	減価償却率	%	1.84	1.83	1.81	2.01
収 益 率	総資本利益率	%	0.00	0.00	0.00	0.17
	総収支比率		100.0	100.0	100.0	102.6
	営業収支比率		96.1	97.3	99.6	114.3
そ の 他	利子負担率	%	2.4	2.4	2.4	2.6
	企業債償還元金対減価償却額比率		127.4	125.4	129.4	136.4
	損益勘定所属職員一人当たり営業収益	千円	183,021	175,575	166,428	120,102

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 4 営業収益*＝下水道使用料＋雨水処理負担金＋受託工事収益*＋その他営業収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用} *} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払い利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

5 受託工事収益*＝し尿処理負担金＝受託工事費用*

6 平均＝1/2（期首＋期末）

7 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

8 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

また、全国平均については、平成23年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体の平均値である。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 事業の概況

(1) 総括事項

平成 24 年度は、黒字化の継続に向けた経営健全化を推進するとともに、急性期高度医療の一層の充実に取り組んだ。それにより 2 年連続の黒字決算となり、4 億 6,291 万円余の当年度純利益を計上した。これは前年度純利益 2,390 万円余に対し、金額で 4 億 3,900 万円余、比率で 1,936.2%の増である。

医療の提供においては、急性期高度医療における診療機能の一層の充実のため、平成 23 年度から着手していた RALS（ラルス：遠隔操作密封小線源治療）装置の設置及び手術室の増設工事が、平成 25 年 2 月に完成し、手術室は 2 月、RALS は 3 月から稼動を開始した。

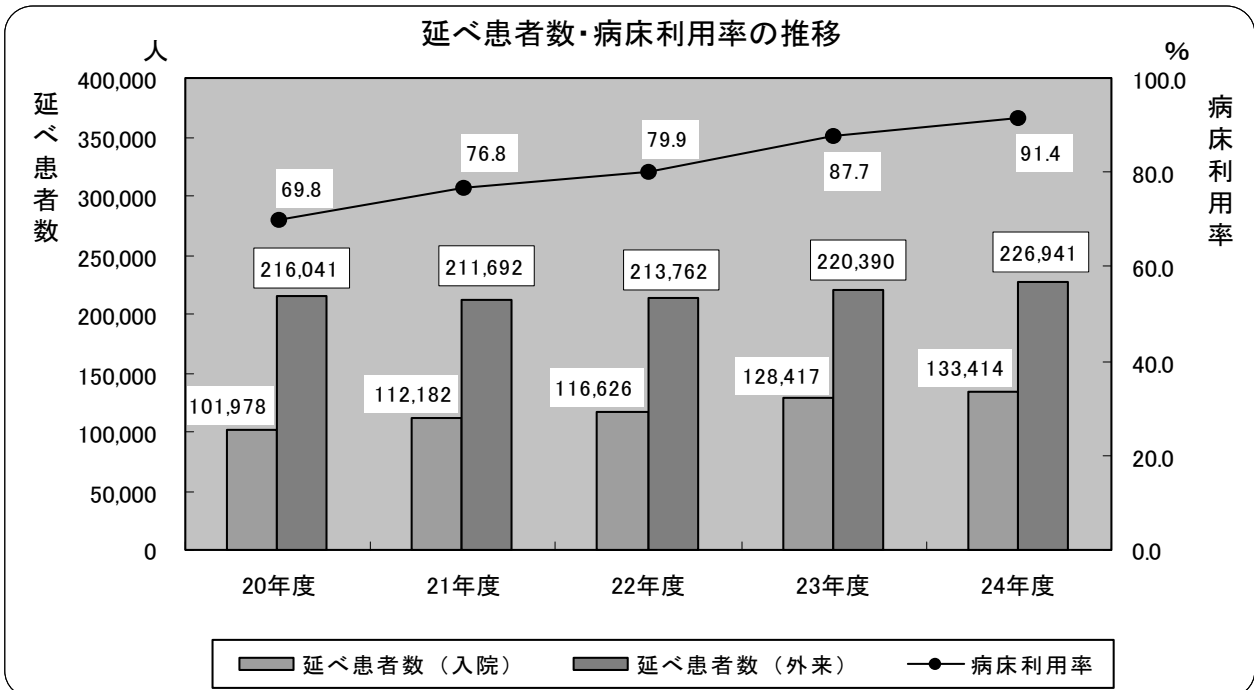
新たな放射線治療装置である RALS を導入したことにより、がん治療において、子宮頸がん及び前立腺がん治療の選択の幅を広げるとともに、7 月から新たに血液内科を標榜し、悪性リンパ腫等の血液腫瘍にも対応するなど、診療体制の強化に努めた。

また、地域がん診療連携拠点病院として、地域の医療従事者への研修等による地域貢献にも引き続き取り組んだ。

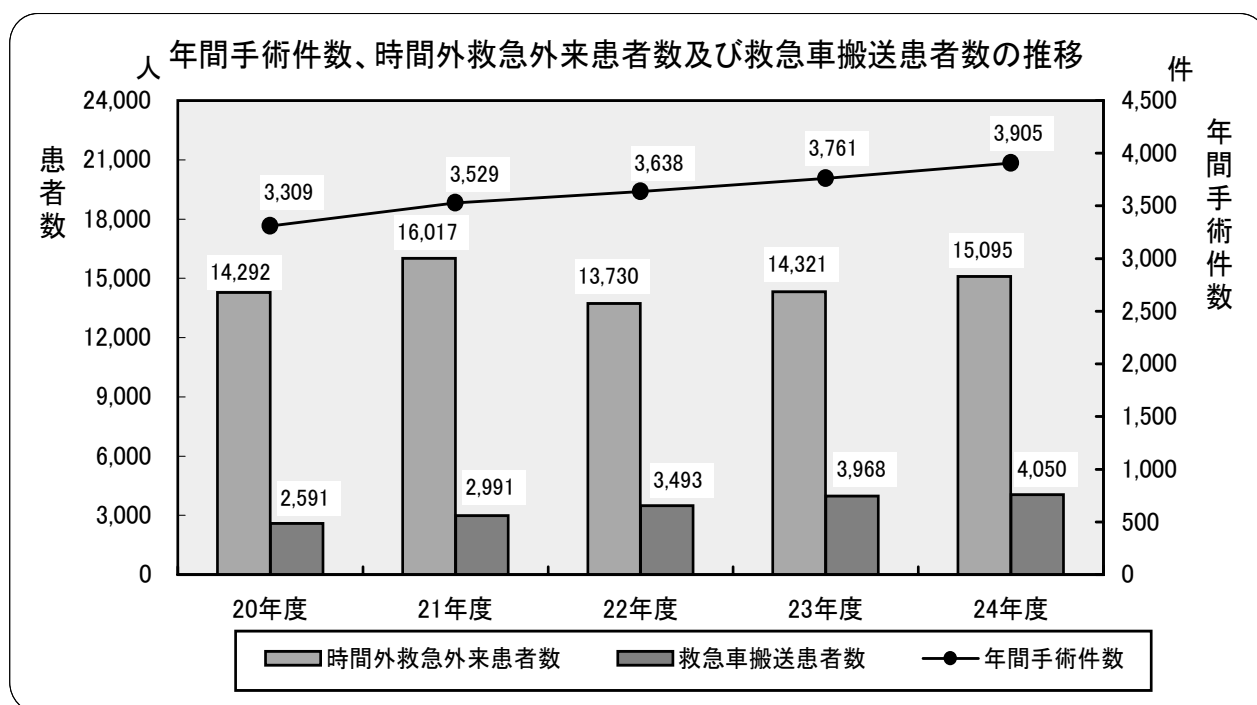
救急医療においては、長野市医師会との協働による「長野市民病院・医師会 急病センター」を引き続き稼動させるとともに、重症者の受け入れ体制強化のため、10 月から「四肢外傷・機能再建センター」を開設し、救急車の受け入れを積極的に進めた。

(2) 業務状況

延べ患者数（入院・外来別）及び病床利用率の推移は、次のとおりである。



また、年間の手術件数、時間外救急外来患者数及び救急車搬送患者数の推移は、次のとおりである。



※20.4 から救急科及び「長野市民病院・医師会 急病センター」を設置

ア 入院の延べ患者数は 133,414 人で、前年度に比較して 4,997 人 (3.9%) 増加し、病床利用率は 91.4% となり、前年度に比較して 3.7 ポイントの増加となった。

イ 外来の延べ患者数は 226,941 人で、前年度に比較して 6,551 人 (3.0%) の増加となっている。

ウ 年間手術件数は 3,905 件で、前年度に比較して 144 件 (3.8%) の増加となっている。

エ 時間外救急外来患者数は 15,095 人で、前年度に比較して 774 人 (5.4%) の増加、また救急車搬送患者数は 4,050 人で、82 人 (2.1%) の増加となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の子算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
病院事業収益	13,098,028,000	100.0	12,876,846,587	100.0	△ 221,181,413	98.3		
医業収益	11,299,601,000	86.3	11,368,563,908	88.3	68,962,908	100.6		
医業外収益	1,798,427,000	13.7	1,508,282,679	11.7	△ 290,144,321	83.9		

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	決算額の子算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
病院事業費用	13,081,436,000	100.0	12,410,935,984	100.0	670,500,016	94.9		
医業費用	12,572,034,000	96.1	11,905,496,990	95.9	666,537,010	94.7		
医業外費用	509,402,000	3.9	505,438,994	4.1	3,963,006	99.2		

ア 病院事業収益は、予算額に対して 221,181,413 円の減少となっているが、これは医業外収益の減によるものである。

イ 病院事業費用は、予算額に対して 670,500,016 円の不用額を生じているが、これは主に、医業費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
資本的収入	962,239,000	100.0	727,428,840	100.0	△ 234,810,160	75.6
企業債	235,000,000	24.4	0	0.0	△ 235,000,000	0.0
県補助金	65,000,000	6.7	65,190,000	9.0	190,000	100.3
他会計負担金	213,244,000	22.2	213,244,000	29.3	0	100.0
他会計出資金	448,995,000	46.7	448,994,840	61.7	△ 160	100.0

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出	1,510,530,000	100.0	1,477,826,459	100.0	0	32,703,541	97.8
建設改良費	753,621,000	49.9	720,917,765	48.8	0	32,703,235	95.7
企業債償還金	756,909,000	50.1	756,908,694	51.2	0	306	100.0

ア 資本的収入は、予算額に対して 234,810,160 円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 32,703,541 円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 750,397,619 円は、繰越工事資金 155,796,250 円、過年度分損益勘定留保資金 591,605,467 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,995,902 円で補てんされている。

3 経営成績

当年度は総収益 12,818,765,080 円、総費用 12,355,850,379 円で、462,914,701 円の純利益となった。

この結果、当年度未処理欠損金は 2,072,701,259 円となり、全額翌年度に繰り越されている。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
20	9,619,632,099	112.8	10,474,429,627	115.8	△ 854,797,528	163.5	91.8
21	10,542,663,660	109.6	11,038,857,177	105.4	△ 496,193,517	58.0	95.5
22	11,185,231,842	106.1	11,602,286,815	105.1	△ 417,054,973	84.1	96.4
23	12,262,831,425	109.6	12,238,922,552	105.5	23,908,873	—	100.2
24	12,818,765,080	104.5	12,355,850,379	101.0	462,914,701	1,936.2	103.7

また、医業収益及び医業費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	医業収益 (C)		医業費用 (D)		医業損益 (C) - (D)		医業収益の 医業費用に 対する比
	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	
20	8,285,293,537	110.8	9,979,455,727	116.1	△ 1,694,162,190	152.0	83.0
21	8,974,169,423	108.3	10,510,298,095	105.3	△ 1,536,128,672	90.7	85.4
22	9,745,214,990	108.6	11,137,671,839	106.0	△ 1,392,456,849	90.6	87.5
23	10,577,666,434	108.5	11,773,328,700	105.7	△ 1,195,662,266	85.9	89.8
24	11,337,739,548	107.2	11,905,407,839	101.1	△ 567,668,291	47.5	95.2

(1) 収 益

ア 医業収益は 11,337,739,548 円で、主なものは、入院収益及び外来収益である。前年度に比較して 760,073,114 円 (7.2%) の増加となっている。これは主に、入院患者の増加に伴い、入院収益が増えたことによるものである。

イ 医業外収益は 1,481,025,532 円で、主なものは、他会計負担金及びその他医業外収益である。前年度に比較して 204,139,459 円 (12.1%) の減少となっている。これは主に、他会計補助金の減によるものである。

(2) 費 用

ア 医業費用は 11,905,407,839 円で、主なものは経費である。前年度に比較して 132,079,139 円 (1.1%) の増加となっている。これは主に、補助交付金の増によるものである。

イ 医業外費用は 450,442,540 円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。前年度に比較して 15,151,312 円 (3.3%) の減少となっている。

(3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	医業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	特別損益	純損益
20	△ 1,694,162,190	152.0	△ 854,797,528	163.5	0	△ 854,797,528
21	△ 1,536,128,672	90.7	△ 712,949,215	83.4	216,755,698	△ 496,193,517
22	△ 1,392,456,849	90.6	△ 417,054,973	58.5	0	△ 417,054,973
23	△ 1,195,662,266	85.9	23,908,873	—	0	23,908,873
24	△ 567,668,291	47.5	462,914,701	1936.2	0	462,914,701

ア 医業損失は 567,668,291 円で、前年度に比較して 627,993,975 円 (52.5%) の減少となっている。

イ 経常利益は 462,914,701 円で、前年度に比較して 439,005,828 円 (1,836.2%) の増加となっている。

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %))

区 分	算 式	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	103.7	100.2	96.4	95.5	91.8	101.1
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	95.2	89.8	87.5	85.4	83.0	96.6

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(注) 全国平均とは、平成23年度地方公営企業年鑑の病床数400床以上500床未満の病院の平均値である。

(5) 患者一人当たりの医業収益と医業費用

患者一人当たりの医業収益と医業費用は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円)

区 分	算 式	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	全国平均
医 業 収 益 (A)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数 (合計)}}$	31,462.70	30,325.27	29,496.27	27,708.83	26,052.83	22,972
診 療 収 益 (入 院)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ患者数 (入院)}}$	55,815.91	53,107.97	51,601.68	48,017.54	47,860.51	41,065
診 療 収 益 (外 来)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ患者数 (外来)}}$	13,438.72	13,069.28	13,178.00	13,329.54	12,701.46	10,605
医 業 費 用 (B)	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数 (合計)}}$	33,038.00	33,753.13	33,710.88	32,451.81	31,380.06	24,147
医 業 損 失	(B) - (A)	1,575.30	3,427.86	4,214.61	4,742.98	5,327.23	1,175

(注) 全国平均とは、平成23年度地方公営企業年鑑の経営主体が市である病院の平均値である(以下同じ)。

患者一人当たりの医業収益は 31,462 円 70 銭、これに対する医業費用は 33,038 円 00 銭で、1,575 円 30 銭の医業損失となり、前年度に比較して 1,852 円 56 銭減少した。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 26,333,093,080 円で、前年度に比較して 631,169,264 円の増加となっている。

ア 固定資産は 21,781,266,186 円で、全額有形固定資産である。前年度に比較して 128,244,188 円 (0.6%) の減少となっている。

イ 流動資産は 4,245,440,328 円で、現金預金及び未収金である。前年度に比較して 746,464,394 円 (21.3%) の増加となっている。

ウ 繰延勘定は 306,386,566 円で、全額控除対象外消費税である。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	入院収益	外来収益	その他 医業収益	医業外収益	その他	計
過 年 度 分	17,498,360	6,145,750	0	0	0	23,644,110
当 年 度 分	695,212,936	285,810,697	49,577,151	621,056,137	65,190,000	1,716,846,921
計	712,711,296	291,956,447	49,577,151	621,056,137	65,190,000	1,740,491,031

なお、未収金 1,740,491,031 円は、平成 25 年 5 月 31 日までに 1,578,649,762 円が収納され、残額は 161,841,269 円（内個人未収金 47,331,059 円）となっている。この残額の内訳は、入院収益 119,231,735 円、外来収益 42,609,534 円であり、前年同期に比較して 7,251,936（4.3%）の減少となっている。

また、当年度の入院・外来収益に係る不納欠損処分額は、5,955,950 円であった。

(2) 負債及び資本

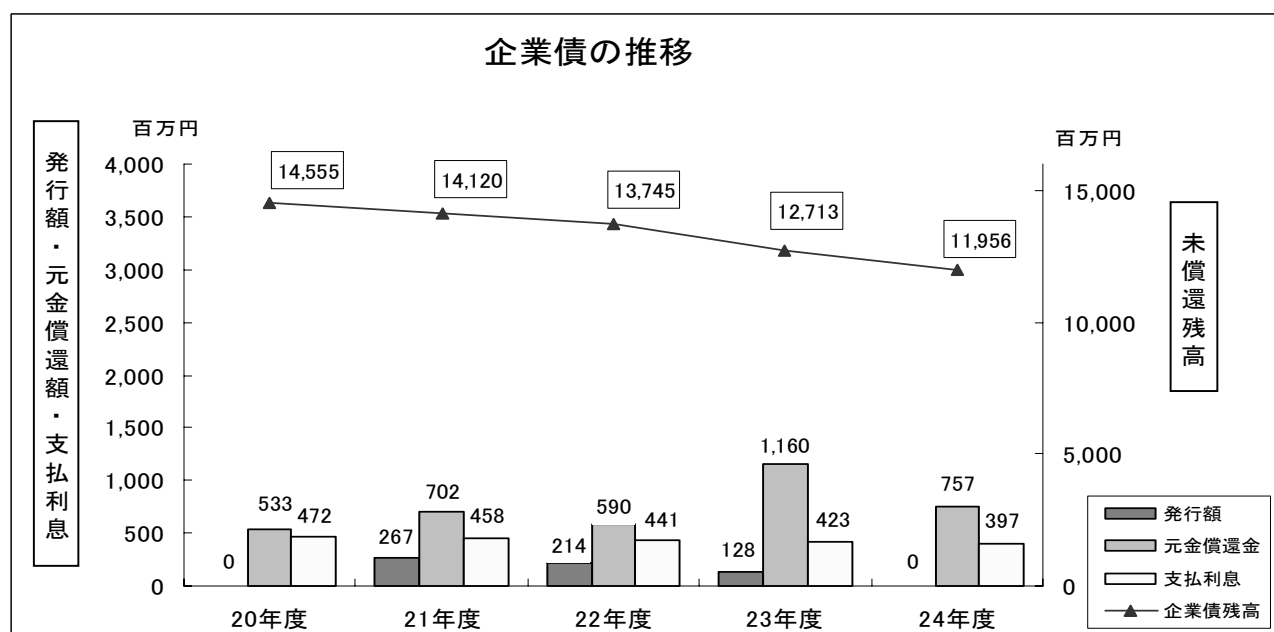
当年度末における負債及び資本の合計は 26,333,093,080 円で、負債 418,675,465 円、資本 25,914,417,615 円となっている。

ア 流動負債は 418,675,465 円で、主なものは未払金である。前年度に比較して 222,590,642 円（113.5%）の増加となっている。

イ 資本金は 19,293,157,706 円で、主なものは借入資本金である。前年度に比較して 307,913,854 円（1.6%）の減少となっている。これは、借入資本金の減によるものである。

ウ 剰余金は 6,621,259,909 円で、資本剰余金及び欠損金である。前年度に比較して 716,492,476 円（12.1%）の増加となっている。これは主に、欠損金の減によるものである。

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。当年度末における企業債残高は 11,956,222,144 円で、前年度に比較して 756,908,694 円（6.0%）減少している。



(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %))

区 分	算 式	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	53.0	49.8	45.8	43.6	43.4	38.9
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	84.1	85.9	88.5	90.2	90.1	80.7
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	598.3	647.8	532.1	127.2	233.9	164.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1014.0	1784.4	1160.2	312.9	427.1	320.7
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1014.0	1784.4	1160.2	312.9	427.1	305.3
負債比率	$\frac{\text{負債+借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	88.7	100.9	118.5	129.4	130.2	156.9

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%))

区 分	24年度		23年度	22年度	21年度	20年度
	金 額	前年比	金 額	金 額	金 額	金 額
補 助 金	97,194	48.3	201,432	207,954	59,206	455,884
繰 出 基 準 外						
収益的収入	97,194	48.3	201,432	207,954	59,206	455,884
企業債支払利息分	97,194	60.7	160,036	166,234	16,055	176,760
市職員事務費	0	0.0	41,396	41,720	41,315	43,208
その他(増築・改築に伴う補てん等)	0	—	0	0	1,836	235,916
負 担 金	1,674,101	81.1	2,064,060	1,705,865	1,572,506	1,398,408
繰 出 基 準 内						
収益的収入	1,011,862	95.1	1,064,148	1,171,731	1,024,414	975,076
企業債支払利息分	247,031	94.0	262,916	274,563	285,682	295,309
リハビリ医療経費	72,784	80.8	90,056	85,652	85,526	85,036
救急医療経費	279,082	89.0	313,438	385,503	274,451	222,023
高度医療経費	278,627	106.9	260,652	289,191	237,369	244,497
研究研修費	33,683	121.4	27,740	28,908	29,215	25,046
小児医療経費	71,068	84.1	84,483	84,975	89,073	83,636
院内保育所	29,587	119.0	24,863	22,939	23,098	19,529
資本的収入	662,239	66.2	999,912	534,134	548,092	423,332
企業債元金償還分	448,995	69.3	647,457	359,741	413,239	326,282
建設改良費	213,244	60.5	352,455	174,393	134,853	97,050
合 計	1,771,295	78.2	2,265,492	1,913,819	1,631,712	1,854,292

※ 市職員事務費には、一部基準内を含む(23年度 2,252千円、22年度 4,474千円、21年度 2,162千円)。

ア 一般会計からの補助金合計額は97,194千円で、前年度に比較して104,238千円(51.7%)減少している。これは主に、企業債支払利息分の減によるものである。

イ 一般会計からの負担金合計額は1,674,101千円で、前年度に比較して389,959千円(18.9%)減少している。これは主に、企業債元金償還分の減によるものである。

(5) 資金運用

病院事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表 (単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物	348,100,648	建設仮勘定	29,669,048
器械備品	368,250,300	自己資本金	448,994,840
繰延資産	31,239,963	県補助金	65,190,000
企業債償還金	756,908,694	他会計補助金	188,387,775
正味運転資本の増加	523,873,752	減価償却費	788,913,032
		前年度未処理欠損金	47,817,746
		器械備品の除却	26,013,056
		繰延勘定の償却	18,290,905
		当年度純利益	415,096,955
合 計	2,028,373,357	合 計	2,028,373,357

正味運転資本増減明細表 (単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	1,234,760,700	未払金の増加	222,604,150
預り金の減少	13,508	未収金の減少	488,296,306
		正味運転資本の増加	523,873,752
合 計	1,234,774,208	合 計	1,234,774,208

正味運転資本（流動資産－流動負債）は523,873,752円増加しており、これは、主に現金預金の増加によるものである。

5 むすび

<事業概況>

当年度の病院事業の業務実績では、延べ入院患者数が133,414人（前年度比3.9%増）、延べ外来患者数が226,941人（前年度比3.0%増）、延べ時間外救急外来患者数が15,095人（前年度比5.4%増）となった。

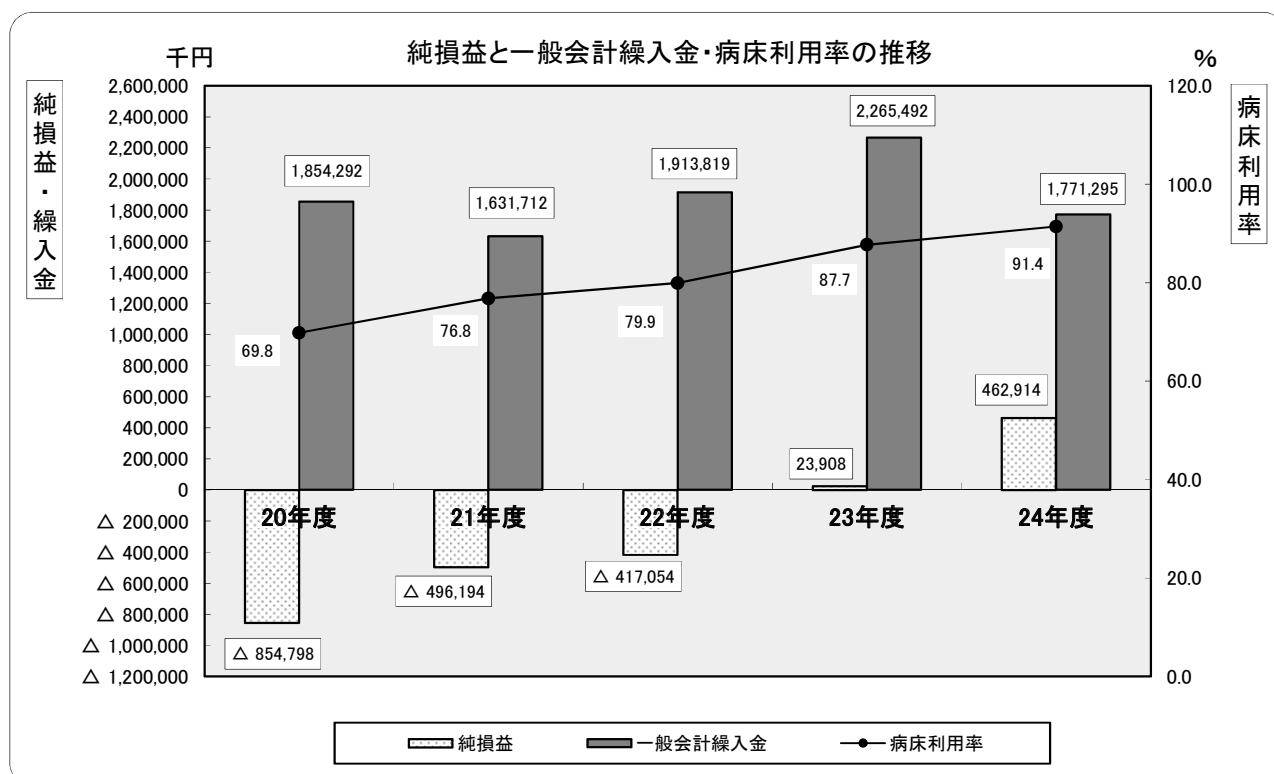
また、400床のほぼすべてを稼働できる体制の中で、病床利用率も91.4%（前年度比3.7%増）となった。

当年度総収益は128億1,876万円余（前年度比4.5%増）であり、総費用が123億5,585万円余（前年度比1.0%増）のため、経常利益は4億6,291万円余と、2年連続の黒字となった。これは入院患者の増加に伴う収益確保と経費の削減による収支改善が一層進んだ結果である。

当年度純利益が前年度を大幅に上回り、前年度からの累積欠損金は20億7,270万円余（前年度比81.7%）となった。

なお、減価償却費分等として充当する負担金及び収益的収入に係る仮受消費税相当額分として充当する共通経費負担金が、指定管理者から5億399万円余支払われた。

また、患者1人当たりの医業収益は31,463円（前年度比3.8%増）、患者1人当たりの医業費用は33,038円（前年度比2.1%減）であった。このため、患者1人当たりの医業損失は1,575円（前年度比54.1%減）となっている。



＜意見＞

(1) 高度医療の充実とともに、健全経営の堅持について

当年度、高度な医療技術の実施等の実績により大学病院本院並みの高機能な病院に位置づけられた。また、前年度から着手していた新たな放射線治療装置であるRALSが導入されたことにより、がん診療における急性期高度医療の一層の充実が図られた。今後も地域から期待される高度医療の充実に努められたい。

なお、平成 24 年度決算が前年度に引き続いて黒字となったことは評価すべきであるが、累積欠損金が 20 億円余あることから、今後も健全経営を堅持されたい。

(2) 一般会計からの繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金は 17 億 7,129 万円余であり、前年度に比較して 4 億 9,419 万円余減（前年度比 78.2%）となっていることは評価できる。

企業債の償還のピークが過ぎたこと、建設改良費が一段落したことから、更なる経営健全化を進めるためにも、繰入金のあり方について見直しを進め、繰入金の削減に一層取り組まれたい。

(3) 未収金対策について

医療費に対する個人負担分の未収金は、前年度 5 月末と比較すると 581 万円余減少しており、個人未収金残高を減らしたことは評価できる。

しかし、平成 25 年 5 月末での個人未収金は、4,733 万円余となっているので、引き続き、早期徴収に努められたい。

審 查 資 料

病院事業会計

借 方								
区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			24年度	23年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
医 業 費 用	11,905,407,839	96.4	11,773,328,700	96.2	132,079,139	101.1	106.9	105.7
給 与 費	38,222,199	0.3	38,521,298	0.3	△ 299,099	99.2	98.8	99.6
経 費	11,077,115,777	89.7	10,891,674,854	89.0	185,440,923	101.7	108.9	107.1
減 価 償 却 費	788,913,032	6.4	838,232,097	6.9	△ 49,319,065	94.1	85.3	90.7
資 産 減 耗 費	1,156,831	0.0	4,900,451	0.0	△ 3,743,620	23.6	93.8	397.3
医 業 外 費 用	450,442,540	3.6	465,593,852	3.8	△ 15,151,312	96.7	96.9	100.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	396,867,689	3.2	422,952,062	3.5	△ 26,084,373	93.8	90.0	96.0
繰 延 勘 定 償 却	18,290,905	0.1	17,779,896	0.1	511,009	102.9	106.5	103.5
雑 損 失	35,283,946	0.3	24,861,894	0.2	10,422,052	141.9	530.8	374.0
小 計	12,355,850,379	100.0	12,238,922,552	100.0	116,927,827	101.0	106.5	105.5
当 年 度 純 利 益	462,914,701	—	23,908,873	—	439,005,828	1,936.2	—	—
合 計	12,818,765,080	—	12,262,831,425	—	555,933,655	104.5	110.5	105.7

比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			24年度	23年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
医 業 収 益	11,337,739,548	88.4	10,577,666,434	86.3	760,073,114	107.2	116.3	108.5
入院収益	7,446,624,481	58.1	6,819,966,773	55.6	626,657,708	109.2	123.7	113.3
外来収益	3,049,796,358	23.8	2,880,338,100	23.5	169,458,258	105.9	108.3	102.3
その他医業収益	841,318,709	6.5	877,361,561	7.2	△ 36,042,852	95.9	92.4	96.4
医 業 外 収 益	1,481,025,532	11.6	1,685,164,991	13.7	△ 204,139,459	87.9	102.8	117.0
受取利息及び 配 当 金	1,962,841	0.0	475,821	0.0	1,487,020	412.5	783.9	190.0
他会計補助金	97,193,771	0.8	201,431,699	1.6	△ 104,237,928	48.3	46.7	96.9
他会計負担金	732,780,403	5.7	750,710,650	6.1	△ 17,930,247	97.6	93.2	95.5
そ の 他 医 業 外 収 益	649,088,517	5.1	732,546,821	6.0	△ 83,458,304	88.6	145.7	164.4
合 計	12,818,765,080	100.0	12,262,831,425	100.0	555,933,655	104.5	110.5	105.7

(注) すう勢比率は、平成22年度を100とした。

病院事業会計

借 方								
区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			24年度	23年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	21,781,266,186	82.7	21,909,510,374	85.3	△ 128,244,188	99.4	96.3	96.9
有形固定資産	21,781,266,186	82.7	21,909,510,374	85.3	△ 128,244,188	99.4	96.3	96.9
土 地	1,984,900,499	7.5	1,984,900,499	7.8	0	100.0	100.0	100.0
建 物	11,105,404,229	42.2	11,156,609,125	43.4	△ 51,204,896	99.5	96.1	96.6
構 築 物	4,641,505,237	17.6	4,673,043,977	18.2	△ 31,538,740	99.3	98.7	99.3
器 械 備 品	4,049,456,221	15.4	4,065,287,725	15.8	△ 15,831,504	99.6	92.5	92.9
建設仮勘定	0	0.0	29,669,048	0.1	△ 29,669,048	0.0	—	—
流 動 資 産	4,245,440,328	16.1	3,498,975,934	13.6	746,464,394	121.3	147.2	121.3
現金預金	2,504,949,297	9.5	1,270,188,597	4.9	1,234,760,700	197.2	189.4	96.0
未 収 金	1,740,491,031	6.6	2,228,787,337	8.7	△ 488,296,306	78.1	111.5	142.7
繰 延 勘 定	306,386,566	1.2	293,437,508	1.1	12,949,058	104.4	101.8	97.5
控除対象外 消費税額	306,386,566	1.2	293,437,508	1.1	12,949,058	104.4	101.8	97.5
合 計	26,333,093,080	100.0	25,701,923,816	100.0	631,169,264	102.5	102.0	99.6

比較貸借対照表

貸 方								
区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			24年度	23年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
流 動 負 債	418,675,465	1.6	196,084,823	0.8	222,590,642	213.5	168.4	78.9
未 払 金	418,675,015	1.6	196,070,865	0.8	222,604,150	213.5	168.4	78.9
預 り 金	450	0.0	13,958	0.0	△ 13,508	3.2	—	—
(負債合計)	418,675,465	1.6	196,084,823	0.8	222,590,642	213.5	168.4	78.9
資 本 金	19,293,157,706	73.3	19,601,071,560	76.2	△ 307,913,854	98.4	96.5	98.1
自己資本金	7,336,935,562	27.9	6,887,940,722	26.8	448,994,840	106.5	117.6	110.4
借入資本金	11,956,222,144	45.4	12,713,130,838	49.4	△ 756,908,694	94.0	87.0	92.5
企業債	11,956,222,144	45.4	12,713,130,838	49.4	△ 756,908,694	94.0	87.0	92.5
剰 余 金	6,621,259,909	25.1	5,904,767,433	23.0	716,492,476	112.1	118.8	106.0
資本剰余金	8,693,961,168	33.0	8,440,383,393	32.8	253,577,775	103.0	106.9	103.8
国庫補助金	386,185,000	1.5	386,185,000	1.5	0	100.0	100.0	100.0
県補助金	115,190,000	0.4	50,000,000	0.2	65,190,000	—	—	—
他会計補助金	8,192,586,168	31.1	8,004,198,393	31.1	188,387,775	102.4	105.8	103.3
利益剰余金 (△欠損金)	△ 2,072,701,259	△ 7.9	△ 2,535,615,960	△ 9.8	462,914,701	81.7	81.0	99.1
当年度未処分利益 剰余金(△未処理 欠損金)	△ 2,072,701,259	△ 7.9	△ 2,535,615,960	△ 9.8	462,914,701	81.7	81.0	99.1
繰越利益剰余金年 度末残高(△前年 度繰越欠損金)	△ 2,535,615,960	△ 9.6	△ 2,559,524,833	△ 9.9	23,908,873	99.1	118.4	119.5
当年度純利益 (△純損失)	462,914,701	1.7	23,908,873	0.1	439,005,828	1,936.2	—	—
(資本合計)	25,914,417,615	98.4	25,505,838,993	99.2	408,578,622	101.6	101.4	99.8
合 計	26,333,093,080	100.0	25,701,923,816	100.0	631,169,264	102.5	102.0	99.6

(注) すう勢比率は、平成22年度を100とした。

病 院 事 業 会 計

項 目	単 位	平成24年度	前年度との比較		平成23年度	前年度との比較	
			増減	比率		増減	比率
診療科目数	科目	30	1	103.4	29	0	100.0
病床数	床	400	0	100.0	400	0	100.0
病床利用率	%	91.4	3.7	—	87.7	7.8	—
延 患 者 数	入院	133,414	4,997	103.9	128,417	11,791	110.1
	内科	50,089	△ 922	98.2	51,011	8,288	119.4
	小児科	2,359	123	105.5	2,236	△ 337	86.9
	外科	23,426	1,662	107.6	21,764	△ 558	97.5
	整形外科	22,417	1,594	107.7	20,823	△ 1,687	92.5
	形成外科	1,506	381	133.9	1,125	124	112.4
	脳神経外科	11,632	△ 1,125	91.2	12,757	1,138	109.8
	皮膚科	236	△ 4	98.3	240	100	171.4
	泌尿器科	6,088	339	105.9	5,749	570	111.0
	婦人科	7,540	2,198	141.1	5,342	130	102.5
	眼科	648	49	108.2	599	△ 13	97.9
	耳鼻いんこう科	3,062	△ 111	96.5	3,173	1,498	189.4
	放射線科	0	△ 10	0.0	10	△ 36	21.7
	麻酔科	0	0	—	0	0	—
	救急科	3,230	401	114.2	2,829	2,446	738.6
	歯科・歯科口腔外科	1,181	422	155.6	759	128	120.3
	外 来	外来	226,941	6,551	103.0	220,390	6,628
内科		61,284	2,239	103.8	59,045	2,765	104.9
小児科		7,618	△ 1,765	81.2	9,383	△ 1,683	84.8
外科		23,941	949	104.1	22,992	1,597	107.5
整形外科		19,231	△ 269	98.6	19,500	492	102.6
形成外科		4,957	△ 158	96.9	5,115	580	112.8
脳神経外科		7,659	△ 264	96.7	7,923	563	107.6
皮膚科		5,147	△ 247	95.4	5,394	△ 1,452	78.8
泌尿器科		16,259	1,412	109.5	14,847	△ 1,086	93.2
婦人科		14,138	△ 2,393	85.5	16,531	1,385	109.1
眼科		8,657	191	102.3	8,466	△ 1,460	85.3
耳鼻いんこう科		8,555	294	103.6	8,261	2,385	140.6
リハビリテーション科		12,286	92	100.8	12,194	4	100.0
放射線科		8,166	△ 271	96.8	8,437	1,932	129.7
麻酔科		0	△ 2	0.0	2	1	200.0
救急科		16,856	1,330	108.6	15,526	431	102.9
歯科・歯科口腔外科		12,187	5,413	179.9	6,774	174	102.6
一日平均患者数（入院）	人／日	366	15	104.3	351	31	109.7
一日平均患者数（外来）		926	23	102.5	903	23	102.6
手術件数	件	3,905	144	103.8	3,761	123	103.4
患者一人当たりの医業収益		31,463	1,138	103.8	30,325	829	102.8
患者一人当たりの診療収益（入院）	円／人	55,816	2,708	105.1	53,108	1,506	102.9
患者一人当たりの診療収益（外来）		13,439	370	102.8	13,069	△ 109	99.2
患者一人当たりの医業費用		33,038	△ 715	97.9	33,753	42	100.1

業 務 実 績 表

平成22年度	前年度との比較		平成21年度	前年度との比較		平成20年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
29	1	103.6	28	6	127.3	22	
400	0	100.0	400	0	100.0	400	H20. 4. 1から400床
79.9	3.1	—	76.8	7.0	—	69.8	全国平均 75.3%
116,626	4,444	104.0	112,182	10,204	110.0	101,978	腎臓内科、内分泌・代謝内科、緩和ケア内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科及び血液内科含む。 消化器外科、呼吸器外科及び乳腺外科含む。 放射線治療科及び放射線診断科を含む。 H20. 4. 1設置
42,723	3,965	110.2	38,758	4,099	111.8	34,659	
2,573	△ 316	89.1	2,889	1,199	170.9	1,690	
22,322	2,061	110.2	20,261	△ 35	99.8	20,296	
22,510	1,543	107.4	20,967	4,404	126.6	16,563	
1,001	△ 459	68.6	1,460	89	106.5	1,371	
11,619	△ 665	94.6	12,284	266	102.2	12,018	
140	△ 149	48.4	289	△ 65	81.6	354	
5,179	473	110.1	4,706	516	112.3	4,190	
5,212	△ 1,970	72.6	7,182	364	105.3	6,818	
612	18	103.0	594	△ 117	83.5	711	
1,675	△ 113	93.7	1,788	△ 263	87.2	2,051	
46	△ 161	22.2	207	△ 258	44.5	465	
0	0	—	0	0	—	0	
383	242	271.6	141	18	114.6	123	
631	△ 25	96.2	656	△ 13	98.1	669	
213,762	2,070	101.0	211,692	△ 4,349	98.0	216,041	
56,280	2,247	104.2	54,033	△ 370	99.3	54,403	
11,066	751	107.3	10,315	△ 1,592	86.6	11,907	
21,395	203	101.0	21,192	△ 153	99.3	21,345	
19,008	△ 476	97.6	19,484	△ 34	99.8	19,518	
4,535	△ 273	94.3	4,808	△ 1,081	81.6	5,889	
7,360	124	101.7	7,236	△ 250	96.7	7,486	
6,846	△ 506	93.1	7,352	△ 547	93.1	7,899	
15,933	△ 62	99.6	15,995	1,088	107.3	14,907	
15,146	618	104.3	14,528	△ 529	96.5	15,057	
9,926	△ 496	95.2	10,422	△ 490	95.5	10,912	
5,876	403	107.4	5,473	△ 631	89.7	6,104	
12,190	△ 308	97.5	12,498	△ 173	98.6	12,671	
6,505	677	111.6	5,828	△ 1,569	78.8	7,397	
1	0	100.0	1	1	—	0	
15,095	△ 1,910	88.8	17,005	2,720	119.0	14,285	
6,600	1,078	119.5	5,522	△ 739	88.2	6,261	
320	13	104.2	307	28	110.0	279	
880	5	100.6	875	△ 14	98.4	889	
3,638	109	103.1	3,529	220	106.6	3,309	
29,496	1,787	106.4	27,709	1,656	106.4	26,053	
51,602	3,584	107.5	48,018	157	100.3	47,861	
13,178	△ 152	98.9	13,330	629	105.0	12,701	
33,711	1,259	103.9	32,452	1,072	103.4	31,380	

全国平均については、平成23年度地方公営企業年鑑の経営主体が市である病院の平均値である。

病 院 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全 国 平 均
			平成24年度	平成23年度	平成22年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	82.7	85.2	87.7	74.6
	固定負債構成比率		45.4	49.5	53.3	53.6
	流動負債構成比率		1.6	0.8	1.0	7.5
	自己資本構成比率		53.0	49.8	45.8	38.9
財 務 比 率	固定比率	%	156.0	171.3	191.5	191.7
	固定資産対 長期資本比率		84.1	85.9	88.5	80.7
	流動比率		1,014.0	1,784.4	1,160.2	320.7
	酸性試験比率		1,014.0	1,784.4	1,160.2	305.3
	現金比率		598.3	647.8	532.1	164.3
	負債比率		88.7	100.9	118.5	156.9
回 転 率	総資本回転率	回	0.44	0.41	0.37	0.57
	自己資本回転率		0.85	0.86	0.83	1.52
	固定資産回転率		0.52	0.48	0.42	0.77
	流動資産回転率		2.93	3.31	3.16	2.50
	未収金回転率		5.71	5.58	5.55	5.54
	減価償却率	%	3.83	4.04	4.29	6.14
収 益 率	総資本利益率	%	1.78	0.09	△1.58	1.26
	総収支比率		103.7	100.2	96.4	101.1
	営業（医業）収支比率		95.2	89.8	87.5	96.6
そ の 他	利子負担率	%	3.3	3.3	3.2	2.2
	企業債元金償還金 対減価償却費比率		95.9	138.3	63.8	102.0

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| 2 総資本＝資本＋負債 | 6 平均＝1/2（期首＋期末） |
| 3 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金 | |
| 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 | |

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払い利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

また、全国平均については、総収支比率及び営業（医業）収支比率のみ平成23年度地方公営企業年鑑の病床数400床以上500床未満の病院の平均値であり、それ以外は、同年鑑の経営主体が市である病院の平均値である。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

戸隠観光施設事業会計

1 事業の概況

(1) 総括事項

平成 21 年度から指定管理者制度を導入し、社団法人長野市開発公社が利用料金制により管理運営を行っている。

当年度は、戸隠スキー場において、リフトオーバーホール整備を行った。また、戸隠キャンプ場においては、当年度に繰り越していたログキャビンや新管理棟の整備を行い、平成 21 年度から実施してきた戸隠キャンプ場・牧場再整備事業は完了した。

(2) 業務状況

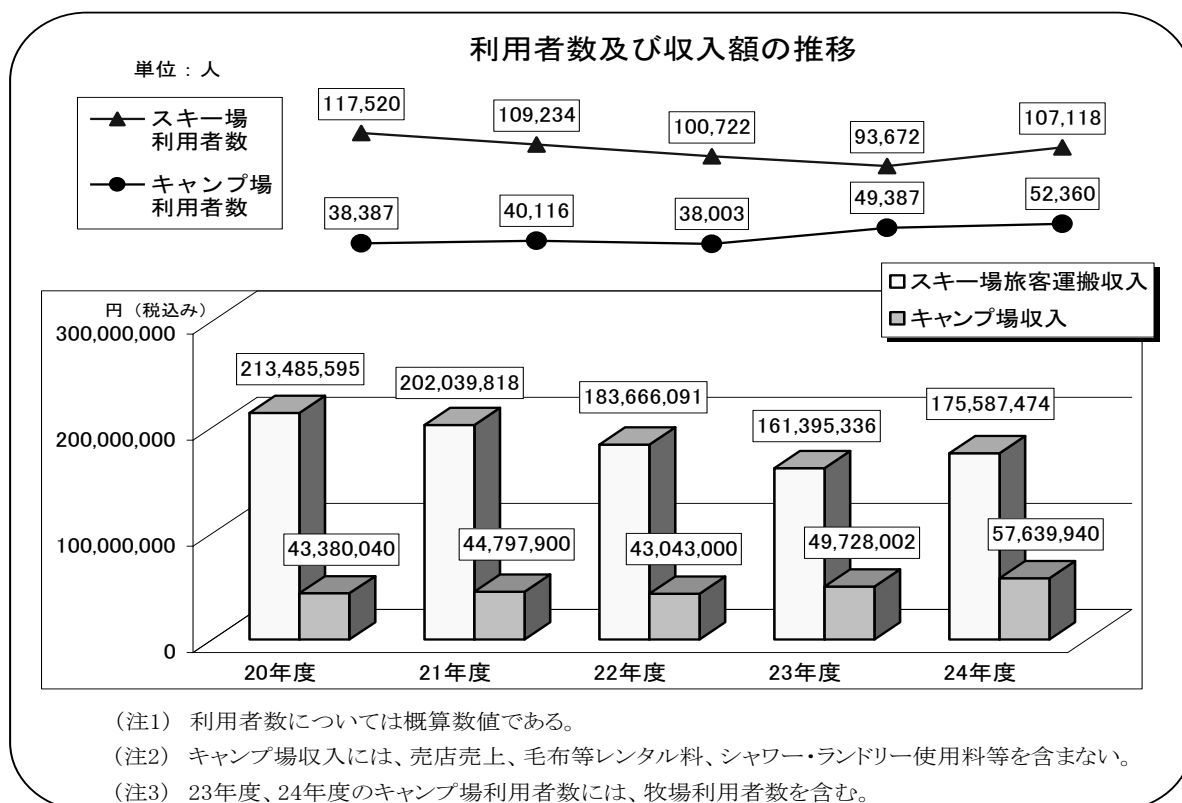
スキー場事業（索道事業）は、シーズン当初から雪に恵まれ、利用者数は東日本大震災前の水準に戻ったが、スキー場間の低価格化競争が激化し客単価が低下する中で、スキー場収入（旅客運搬収入）は前年度を上回ったものの、震災前の状態までは回復しなかった。

キャンプ場（野営場事業）については、ログキャビン、管理棟などの新たな施設がオープンしたことにより、利用者数、収入額ともに前年度を上回った。

ア スキー場利用者数は 107,118 人で、前年度に比較して 13,446 人（14.4%）増加し、キャンプ場利用者数は 52,360 人で、2,973 人（6.0%）増加した。

イ スキー場収入（旅客運搬収入）は 175,587,474 円で、前年度に比較して 14,192,138 円（8.8%）増加し、キャンプ場収入は 57,639,940 円で、7,911,938 円（15.9%）増加した。

利用者数及び収入額の推移については、次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
観光施設事業収益	54,500,000	100.0	29,892,691	100.0	△ 24,607,309	54.8		
営業収益	32,514,000	59.7	23,087,283	77.2	△ 9,426,717	71.0		
営業外収益	21,986,000	40.3	6,805,408	22.8	△ 15,180,592	31.0		

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
観光施設事業費用	122,100,000	100.0	120,772,906	100.0	1,327,094	98.9		
営業費用	105,410,000	86.3	105,279,892	87.2	130,108	99.9		
営業外費用	16,690,000	13.7	15,493,014	12.8	1,196,986	92.8		

ア 観光施設事業収益は、予算額に対して24,607,309円の減少となっているが、これは主に、営業外収益の減によるものである。

イ 観光施設事業費用は、予算額に対して1,327,094円の不用額を生じているが、これは主に、営業外費用の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
資本的収入	1,124,050,000	100.0	1,137,750,000	100.0	13,700,000	101.2		
企業債	89,800,000	8.0	87,400,000	7.7	△ 2,400,000	97.3		
出資金	1,000,000,000	89.0	1,000,000,000	87.9	0	100.0		
補助金等	34,250,000	3.0	50,350,000	4.4	16,100,000	147.0		

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率					
資本的支出	1,148,177,500	100.0	1,144,471,007	100.0	0	3,706,493	99.7		
建設改良費	130,104,500	11.3	126,398,481	11.0	0	3,706,019	97.2		
企業債償還金	16,100,000	1.4	16,100,000	1.4	0	0	100.0		
長期借入金償還金	1,001,973,000	87.3	1,001,972,526	87.6	0	474	100.0		

ア 資本的収入は、予算額に対して13,700,000円の増加となっているが、これは、補助金等の増によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 3,706,493 円の不用額を生じているが、これは、建設改良費の減によるものである。

3 経営成績

当年度の総収益は 26,198,100 円、総費用は 120,494,513 円で、94,296,413 円の純損失となった。

この結果、当年度未処理欠損金は 1,471,296,911 円となった。

なお、総収益と総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
20	290,957,191	98.9	437,725,628	119.8	△ 146,768,437	206.1	66.5
21	32,184,315	11.1	167,573,489	38.3	△ 135,389,174	92.2	19.2
22	36,848,903	114.5	129,200,411	77.1	△ 92,351,508	68.2	28.5
23	32,925,766	89.4	121,665,511	94.2	△ 88,739,745	96.1	27.1
24	26,198,100	79.6	120,494,513	99.0	△ 94,296,413	106.3	21.7

減価償却費前損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	経常収益 (C)		資産償却前費用 (D)		減価償却前損益 (C) - (D)		比較 (C)/(D)
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
20	290,957,191	98.9	276,824,282	99.8	14,132,909	84.3	105.1
21	32,184,315	11.1	25,541,189	9.2	6,643,126	47.0	126.0
22	36,848,903	114.5	53,034,193	207.6	△ 16,185,290	—	69.5
23	32,925,766	89.4	33,853,095	63.8	△ 927,329	5.7	97.3
24	26,198,100	79.6	18,894,677	55.8	7,303,423	—	138.7

※ 資産償却前費用 (D) = 経常費用 - 減価償却費 - 資産減耗費 - 繰延勘定償却

(1) 収 益

ア 営業収益は 21,987,893 円で、主なものは施設貸付収益 21,189,795 円である。前年度に比較して 7,330,645 円 (25.0%) の減少となっている。これは、指定管理者との協定に基づく施設貸付使用料 (立替経費負担分) の減によるものである。

イ 営業外収益は 4,210,207 円で、主なものは他会計補助金である。前年度に比較して 602,979 円 (16.7%) の増加となっている。これは、他会計補助金の増によるものである。

(2) 費用

ア 営業費用は105,001,499円で、主なものは有形固定資産減価償却費88,249,997円である。前年度に比較して1,045,148円(1.0%)の増加となっている。これは主に、スキー場の維持管理にかかる索道事業費が減少したものの、キャンプ場等にかかる有形固定資産減価償却費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用は15,493,014円で、主なものは支払利息8,287,649円及び繰延勘定償却7,196,400円である。前年度に比較して714,869円(4.4%)の減少となっている。これは、スキー場のコース改良に伴う開発費の償却が減少したことによるものである。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	21.7	27.1	28.5	19.2	66.5
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	20.9	28.2	25.7	18.6	79.1

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は1,368,003,588円で、前年度に比較して6,327,755円(0.5%)の増加となっている。

ア 固定資産は1,348,005,314円で、全額有形固定資産である。前年度に比較して25,978,944円(2.0%)の増加となっている。

イ 流動資産は8,025,473円で、主なものは現金預金4,818,272円である。前年度に比較して12,454,789円(60.8%)の減少となっている。これは主に、未収金の減によるものである。

なお、未収金2,607,201円のうち、雑収入12,000円は平成25年5月31日までに収納され、残額は消費税還付金2,595,201円となっている。

ウ 繰延勘定は11,972,801円で、全額開発費である。前年度に比較して7,196,400円(37.5%)の減少となっている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 1,368,003,588 円で、負債 5,134,654 円（構成比率 0.4%）、資本 1,362,868,934 円（同 99.6%）となっている。

ア 固定負債は、全額他会計借入金であり、皆減した。これは、長期借入金 430,000,000 円を償還したことによるものである。

イ 流動負債は 5,134,654 円で、全額未払金である。前年度に比較して 16,462,368 円（76.2%）の減少となっている。これは、未払金の減によるものである。

ウ 資本金は 2,590,692,497 円で、自己資本金 1,951,692,497 円及び借入資本金 639,000,000 円である。前年度に比較して 499,327,474 円（23.9%）の増加となっている。これは主に、他会計借入金 571,972,526 円の償還により借入資本金が減少した一方、出資金 1,000,000,000 円の受入れにより自己資本金が増加したことによるものである。

エ 欠損金は 1,471,296,911 円である。前年度に比較して 94,296,413 円（6.8%）の増加となっている。

なお、議会の議決による処分後の繰越欠損金は 519,604,414 円となっている。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	24 年度	23 年度	22 年度	21 年度	20 年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	52.9	△ 16.9	△ 16.2	△ 22.2	△ 11.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	156.3	94.8	81.0	101.3	117.0
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	93.8	34.9	6.2	31.0	67.7

ア 自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示す比率で、この率は大きいほど健全である。23 年度までは欠損金が自己資本金及び資本剰余金の合計額を超えていたためマイナスとなっていたが、当年度は自己資本金が増加したことからプラスとなった。

イ 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と、1 年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するものである。

ウ 現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、当座の支払能力を見るためのもので、20%以上が理想値とされている。

(4) 企業債

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。

当年度末における企業債残高は 639,000,000 円である。前年度に比較して、71,300,000 円 (12.6%) 増加している。

(単位 円)

年 度	24 年度	23 年度	22 年度	21 年度	20 年度
企業債残高	639,000,000	567,700,000	396,000,000	225,000,000	0
発行額	87,400,000	171,700,000	171,000,000	225,000,000	0
元金償還金	16,100,000	0	0	0	0
支払利息	4,059,702	3,388,902	2,326,146	379,726	0

(5) 他会計からの借入金

最近5か年間における一般会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

前年度末の未償還残高は 1,001,972,526 円だったが、当年度において、一般会計からの出資金により全額償還した。

(単位 円)

年 度	24 年度	23 年度	22 年度	21 年度	20 年度
未償還残高	0	1,001,972,526	1,011,972,526	1,031,972,526	1,041,972,526
借入額	0	0	0	0	0
元金償還金	1,001,972,526	10,000,000	20,000,000	10,000,000	0
支払利息	4,110,777	4,185,432	4,307,432	4,377,432	4,377,432

(6) 一時借入金

年度内において運転資金不足を補うための一時借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

借入期間	借入額	返済額	残 額
平成 24 年 3 月末			0
平成 24 年 4 月～6 月	70,000,000	20,000,000	50,000,000
7 月～9 月	140,000,000	140,000,000	50,000,000
10 月～12 月	70,000,000	50,000,000	70,000,000
平成 25 年 1 月～3 月	0	70,000,000	0
累 計	280,000,000	280,000,000	

(7) 資金運用

戸隠観光施設事業会計における当年度の資金運用及び正味運転資本の状況は、次表のとおりである。

資金運用表

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物	49,717,142	自己資本金	1,000,000,000
構築物	4,563,000	借入資本金	87,400,000
機械及び装置	61,550,238	資本剰余金	47,759,062
車両及び運搬具	2,845,000	有形固定資産減価償却費	88,249,997
器具及び備品	1,707,000	繰延勘定償却	7,196,400
企業債償還金	16,100,000	機械及び装置の除却	6,153,439
長期借入金償還金	1,001,972,526		
当年度純損失	94,296,413		
正味運転資本の増加	4,007,579		
合 計	1,236,758,898	合 計	1,236,758,898

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未払金の減少	15,954,368	現金預金の減少	2,721,532
預り金の減少	508,000	未収金の減少	9,733,257
		正味運転資本の増加	4,007,579
合 計	16,462,368	合 計	16,462,368

正味運転資本（流動資産－流動負債）は 4,007,579 円増加しており、これは主に、未払金の減少によるものである。

5 むすび

<事業概況>

当年度の戸隠観光施設事業会計は、指定管理者制度導入4年目の営業となった。

スキー場の利用者数は、シーズン当初から雪に恵まれ、早い段階から全面滑走が可能な状態となったことから107,118人、前年度比114.4%となった。

また、キャンプ場の利用者数は、平成21年度から実施した戸隠キャンプ場・牧場再整備事業が完了し、ゴールデンウィークや夏休みの利用者が増加したことなどから、52,360人（牧場利用者数含む）、前年度比106.0%となった。

しかし、指定管理者との協定に基づく利益精算金は、指定管理者決算が赤字のため、当年度も納付されなかった。

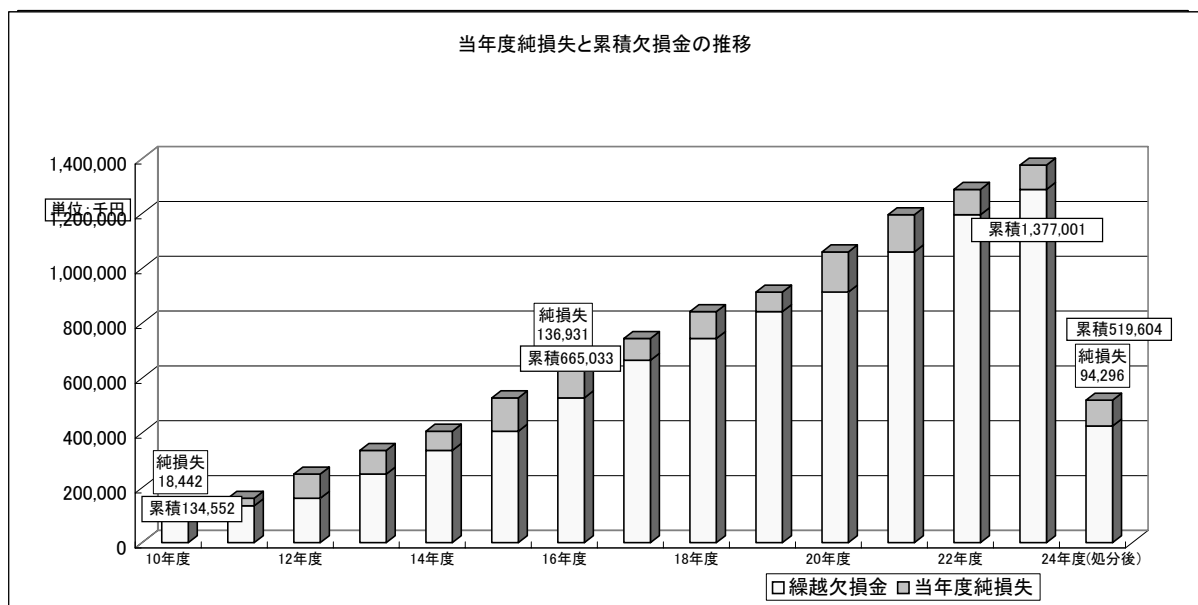
経営状況をみると、総収益は前年度に比較して20.4%減少の2,619万円余となり、総費用は前年度に比較して1.0%減少の1億2,049万円余となった。この結果、9,429万円余の純損失を計上し、前年度からの累積欠損金は14億7,129万円余となった。

財政状態をみると、企業債については、当年度からは元金分の償還も開始され、当年度は1,610万円の償還を行った。財源は全額他会計補助金である。また新たに8,740万円を借り入れたことから、当年度末の未償還残高は6億3,900万円となった。

一般会計からの長期借入金については、前年度末で10億197万円余の未償還残高があったが、一般会計から出資金10億円を受け入れ、全額償還した。その結果、今まで陥っていた実質的な債務超過の状態は解消され、自己資本構成比率は52.9%となった。

なお、平成25年3月市議会定例会において、資本金9億5,169万円余を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることが議決されているため、処分後の累積欠損金は5億1,960万円余となっている。

当年度純損失と累積欠損金の推移については、次のとおりである。



<意見>

本質的な経営改革について

当年度は、地方公営企業法の改正を機に、一般会計から 10 億円を出資し、長期借入金の解消を図るとともに、自己資本金を減少し、繰越利益剰余金に振り替えたことで、累積欠損金を 5 億円余に減じた。その結果、当年度の財政状態は好転したように見えるが、本質的な経営体質が改善されたわけではない。企業会計として戸隠観光施設を維持していくためには、単年度収支を継続的に黒字化し、累積欠損金を減らしていくことが必須である。

本施設は利用料金制であり、本会計の収支には、指定管理者からの施設貸付使用料が大きく影響するが、平成 21 年度の協定以降赤字経営が続き、予定された利益精算金の納付はない。現協定は平成 25 年度末で満了することから、所管課は、次期間を本会計の今後のあり方を検討する重要な期間と位置づけているが、黒字化に向けた経営改善は、大変厳しいものである。指定に当たっては、指定管理者の黒字経営計画の実行性、誘客施策の積極性及び実効性を十分精査した上で指定することを望むものである。

また、平成 25 年度は、戸隠スキー場開場 50 周年の節目の年である。地域に根ざしたスキー場として、地元戸隠地区との連携を深め、継続的な顧客確保に努めるとともに、全国的な動向にも注目し、ターゲットを絞った積極的な誘客戦略により、更なる利用者増に向けて取り組まれない。収入が好調に推移しているキャンプ場事業は、本会計の経営改善につながるものと期待されている。地域の魅力を積極的に発信し、利用者の増加、一層の収益確保に努められたい。

地方公営企業法の改正は、経営の自由度の向上を図り、自治体の責任において、より明確に経営判断ができるようにするものである。財政再建のために、当年度一般会計が行った出資は、大変重い意味を持つ。所管課及び指定管理者は、その投資がいかされる経営を行わなければならないという責任を厳粛に受け止め、引き続き、一体となって経営の本質的な改革を進めることを要望する。

審 查 資 料

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

区 分 科 目	借 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	平成24年度		平成23年度				24年度	23年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	105,001,499	87.1	103,956,351	85.5	1,045,148	101.0	92.7	91.7
索道事業費	4,667,265	3.9	13,832,529	11.4	△ 9,165,264	33.7	30.7	91.0
野営場事業費	4,856,220	4.0	11,241,619	9.2	△ 6,385,399	43.2	53.8	124.5
食堂事業費	61,940	0.1	82,123	0.1	△ 20,183	75.4	0.5	0.7
総 係 費	1,012,638	0.8	681,341	0.6	331,297	148.6	11.0	7.4
有形固定資産 減価償却費	88,249,997	73.2	77,777,339	63.9	10,472,658	113.5	130.0	114.6
資産減耗費	6,153,439	5.1	341,400	0.3	5,812,039	1,802.4	6,076.2	337.1
営 業 外 費 用	15,493,014	12.9	16,207,883	13.3	△ 714,869	95.6	97.5	102.0
支払利息	8,287,649	6.9	8,015,483	6.6	272,166	103.4	120.4	116.4
繰延勘定 償	7,196,400	6.0	8,192,400	6.7	△ 996,000	87.8	87.8	100.0
雑 支 出	8,965	0.0	0	0.0	8,965	—	1.1	0.0
特 別 損 失	0	0.0	1,501,277	1.2	△ 1,501,277	0.0	—	—
過年度損益 修正損	0	0.0	1,501,277	1.2	△ 1,501,277	0.0	—	—
合 計	120,494,513	100.0	121,665,511	100.0	△ 1,170,998	99.0	93.3	94.2

比較損益計算書

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		平成24年度		平成23年度				24年度	23年度
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益		21,987,893	83.9	29,318,538	89.0	△ 7,330,645	75.0	75.5	100.6
索道事業収益		0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
野営場事業収益		798,098	3.0	798,098	2.4	0	100.0	100.0	100.0
施設貸付収益		21,189,795	80.9	28,520,440	86.6	△ 7,330,645	74.3	74.8	100.6
営業外収益		4,210,207	16.1	3,607,228	11.0	602,979	116.7	54.6	46.8
他会計補助金		4,059,702	15.5	3,388,902	10.3	670,800	119.8	54.7	45.7
雑収益		150,505	0.6	218,326	0.7	△ 67,821	68.9	51.9	75.3
小 計		26,198,100	100.0	32,925,766	100.0	△ 6,727,666	79.6	71.1	89.4
当年度純損失		94,296,413	—	88,739,745	—	5,556,668	106.3	102.1	96.1
合 計		120,494,513	—	121,665,511	—	△ 1,170,998	99.0	93.3	94.2

(注) すう勢比率は、平成22年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

借 方								
区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			24年度	23年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	1,348,005,314	98.5	1,322,026,370	97.1	25,978,944	102.0	113.5	111.3
有形固定資産	1,348,005,314	98.5	1,322,026,370	97.1	25,978,944	102.0	113.5	111.3
土 地	3,248,000	0.2	3,248,000	0.2	0	100.0	100.0	100.0
建 物	444,945,857	32.5	424,426,115	31.2	20,519,742	104.8	129.5	123.6
構 築 物	429,112,514	31.4	447,670,118	32.9	△ 18,557,604	95.9	99.3	103.6
機 械 及 び 装 置	463,033,581	33.8	443,525,574	32.6	19,508,007	104.4	114.2	109.3
車 両 及 び 運 搬 具	5,481,620	0.4	2,636,620	0.2	2,845,000	207.9	207.9	100.0
器 具 及 び 備 品	2,183,742	0.2	519,943	0.0	1,663,799	420.0	386.1	91.9
流 動 資 産	8,025,473	0.6	20,480,262	1.5	△ 12,454,789	39.2	13.8	35.2
現 金 預 金	4,818,272	0.4	7,539,804	0.6	△ 2,721,532	63.9	108.2	169.3
未 収 金	2,607,201	0.2	12,340,458	0.9	△ 9,733,257	21.1	4.9	23.2
有 価 証 券	600,000	0.0	600,000	0.0	0	100.0	100.0	100.0
繰 延 勘 定	11,972,801	0.9	19,169,201	1.4	△ 7,196,400	62.5	43.8	70.1
開 発 費	11,972,801	0.9	19,169,201	1.4	△ 7,196,400	62.5	43.8	70.1
合 計	1,368,003,588	100.0	1,361,675,833	100.0	6,327,755	100.5	107.4	107.0

比較貸借対照表

貸 方								
区 分 科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			24年度	23年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	0	0.0	430,000,000	31.6	△ 430,000,000	0.0	0.0	100.0
他会計借入金	0	0.0	430,000,000	31.6	△ 430,000,000	0.0	0.0	100.0
流 動 負 債	5,134,654	0.4	21,597,022	1.5	△ 16,462,368	23.8	7.1	30.1
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
未払金	5,134,654	0.4	21,089,022	1.5	△ 15,954,368	24.3	16.1	66.2
預り金	0	0.0	508,000	0.0	△ 508,000	0.0	—	—
(負債合計)	5,134,654	0.4	451,597,022	33.1	△ 446,462,368	1.1	1.0	90.0
資 本 金	2,590,692,497	189.4	2,091,365,023	153.6	499,327,474	123.9	134.3	108.4
自己資本金	1,951,692,497	142.7	951,692,497	69.9	1,000,000,000	205.1	205.1	100.0
借入資本金	639,000,000	46.7	1,139,672,526	83.7	△ 500,672,526	56.1	65.3	116.5
企業債	639,000,000	46.7	567,700,000	41.7	71,300,000	112.6	161.4	143.4
他会計借入金	0	0.0	571,972,526	42.0	△ 571,972,526	0.0	0.0	98.3
剰 余 金	△ 1,227,823,563	△ 89.8	△ 1,181,286,212	△ 86.7	△ 46,537,351	103.9	106.0	102.0
資本剰余金	243,473,348	17.8	195,714,286	14.4	47,759,062	124.4	187.4	150.7
利益剰余金 (△欠損金)	△ 1,471,296,911	△ 107.6	△ 1,377,000,498	△ 101.1	△ 94,296,413	106.8	114.2	106.9
当年度未処分利益剰 余金(△未処理欠損 金)	△ 1,471,296,911	△ 107.6	△ 1,377,000,498	△ 101.1	△ 94,296,413	106.8	114.2	106.9
繰越利益剰余金年 度末残高(△前年 度繰越欠損金)	△ 1,377,000,498	△ 100.7	△ 1,288,260,753	△ 94.6	△ 88,739,745	106.9	115.1	107.7
当年度純利益 (△純損失)	△ 94,296,413	△ 6.9	△ 88,739,745	△ 6.5	△ 5,556,668	106.3	102.1	96.1
(資本合計)	1,362,868,934	99.6	910,078,811	66.9	452,790,123	149.8	176.7	118.0
合 計	1,368,003,588	100.0	1,361,675,833	100.0	6,327,755	100.5	107.4	107.0

(注)すう勢比率は、平成22年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全 国 平 均
			平成24年度	平成23年度	平成22年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	98.5	97.1	93.3	92.5
	固 定 負 債 構 成 比 率		46.7	115.3	110.6	18.6
	流 動 負 債 構 成 比 率		0.4	1.6	5.6	15.8
	自 己 資 本 構 成 比 率		52.9	△ 16.9	△ 16.2	65.6
財 務 比 率	固 定 比 率	%	186.2	△ 575.8	△ 574.7	141.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		98.9	98.7	98.9	110.0
	流 動 比 率		156.3	94.8	81.0	45.1
	酸 性 試 験 比 率		144.6	92.1	80.1	45.1
	現 金 比 率		93.8	34.9	6.2	38.7
	負 債 比 率		89.0	△ 693.1	△ 716.1	52.5
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.02	0.02	0.03	0.05
	自 己 資 本 回 転 率		0.09	△ 0.13	△ 0.13	0.08
	固 定 資 産 回 転 率		0.02	0.02	0.03	0.06
	流 動 資 産 回 転 率		1.54	0.75	0.63	0.73
	未 収 金 回 転 率		2.94	0.90	0.77	4.75
	減 価 償 却 率		%	6.16	5.57	5.42
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	△ 6.91	△ 6.74	△ 7.93	△ 3.60
	総 収 支 比 率		21.7	27.1	28.5	62.1
	営 業 収 支 比 率		20.9	28.2	25.7	58.1
そ の 他	利 子 負 担 率	%	1.3	0.5	0.5	0.8
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率		18.2	0.0	0.0	44.4

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------------------|-------------------------------|
| 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定 | 5 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失 |
| 2 総 資 本 = 資本 + 負債 | 6 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末) |
| 3 自 己 資 本 = 自己資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 | |
| 4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益 | |

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払い利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

また、全国平均については、平成23年度地方公営企業年鑑の法適用観光施設（索道）の平均値である。

